

有価証券報告書

第76期 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

株式会社村田製作所

No. E01914

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	28
(9) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	34
(2) 監査報酬の内容等	40
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
① 連結貸借対照表	42
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	45
③ 連結株主持分計算書	47
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	48
⑤ 連結附属明細表	76
(2) その他	76
2. 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
① 貸借対照表	77
② 損益計算書	80
③ 株主資本等変動計算書	82
④ 附属明細表	94
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	102
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	104
1. 提出会社の親会社等の情報	104
2. その他の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第76期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 恒夫
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	(075) 955-6525
【事務連絡者氏名】	経理部長 小澤 芳郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号
【電話番号】	(03) 5469-6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社 管理部長 庄田 勝浩
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 (東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	百万円	631,655	523,946	530,819	617,954	584,662
税引前当期純利益 (△損失)	百万円	121,830	△10,319	34,658	82,062	50,931
当期純利益	百万円	77,413	3,588	24,757	53,492	30,807
包括利益 (△損失)	百万円	58,322	△22,972	34,772	38,507	23,866
株主資本	百万円	844,230	784,342	800,857	821,144	808,542
総資産額	百万円	1,030,349	909,327	928,790	988,508	1,000,885
1株当たり株主資本	円	3,847.54	3,654.34	3,731.34	3,825.80	3,830.55
1株当たり当期純利益金額	円	349.09	16.48	115.35	249.23	144.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	349.05	16.48	115.35	249.23	144.35
株主資本比率	%	81.9	86.3	86.2	83.1	80.8
株主資本利益率	%	9.3	0.4	3.1	6.6	3.8
株価収益率	倍	14.18	229.37	46.03	24.03	33.98
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	106,357	76,521	107,303	105,610	57,589
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△65,591	△18,106	△93,261	△133,999	△46,487
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△32,492	△43,814	△22,379	△14,561	△9,148
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	110,136	117,502	108,777	63,020	65,302
従業員数	人	34,067	33,431	34,090	35,337	36,967

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

4. 上記の「株主資本」の金額は、米国会計原則に従った連結貸借対照表の「資本の部」の合計金額を記載しております。

5. 当社は、米国の「財務会計基準審議会 (FASB) 会計基準書 (ASC) 260 (1株当たり利益)」を適用しており、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には当該希薄化効果を加味して計算しております。

6. 1株当たり株主資本の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7. 株価収益率は、大阪証券取引所市場第一部における株価に基づき算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	百万円	530,866	436,625	459,357	539,317	495,744
経常利益	百万円	56,419	8,056	18,598	30,319	17,921
当期純利益	百万円	43,442	5,068	16,311	24,816	17,155
資本金	百万円	69,376	69,376	69,376	69,376	69,376
発行済株式総数	千株	225,263	225,263	225,263	225,263	225,263
純資産額	百万円	433,234	398,826	399,467	405,635	384,434
総資産額	百万円	529,226	528,987	576,508	631,519	608,636
1株当たり純資産額	円	1,974.45	1,858.18	1,861.19	1,889.90	1,821.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	100.00 (50.00)	100.00 (50.00)	70.00 (35.00)	100.00 (50.00)	100.00 (50.00)
1株当たり当期純利益金額	円	195.91	23.27	76.00	115.62	80.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	195.88	—	—	—	—
自己資本比率	%	81.9	75.4	69.3	64.2	63.2
自己資本利益率	%	10.1	1.2	4.1	6.2	4.3
株価収益率	倍	25.27	162.44	69.87	51.81	61.02
配当性向	%	51.0	429.7	92.1	86.5	124.4
従業員数	人	6,429	6,695	6,916	6,964	7,075

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. 第73期、第74期及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率は、大阪証券取引所市場第一部における株価に基づき算出しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和19年10月	村田 昭が京都市に個人経営の村田製作所を創業し、セラミックコンデンサの製造を開始
昭和25年12月	資本金1百万円の株式会社に改組し、商号を株式会社村田製作所に変更
昭和36年2月	本社を京都府長岡京市に移転
昭和37年9月	八日市事業所を開設
昭和37年9月	(株)福井村田製作所に資本参加（現在100%所有）
昭和38年3月	株式を大阪証券取引所市場第二部（昭和45年2月 市場第一部に指定替）に上場
昭和40年5月	米国に販売会社 現 Murata Electronics North America, Inc. を設立
昭和44年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場（昭和45年2月 市場第一部に指定替）
昭和47年12月	シンガポールに生産・販売会社 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. を設立
昭和48年10月	中国に販売会社 Murata Company Limitedを設立
昭和53年4月	ドイツに販売会社 現 Murata Elektronik GmbHを設立
昭和53年11月	台湾の生産・販売会社 現 Taiwan Murata Electronics Co., Ltd. を買収
昭和55年9月	カナダの多国籍企業を買収し、フランスの販売会社 現 Murata Electronique SAS、イタリアの販売会社 現 Murata Elettronica S.p.A. 他を取得
昭和56年5月	(株)小松村田製作所を設立
昭和57年6月	イギリスに販売会社 現 Murata Electronics (UK) Limitedを設立
昭和57年10月	(株)富山村田製作所を設立
昭和58年8月	(株)出雲村田製作所を設立
昭和59年8月	(株)金沢村田製作所を設立
昭和62年7月	野洲事業所を開設
昭和63年9月	タイに生産・販売会社 Murata Electronics (Thailand), Ltd. を設立
昭和63年10月	ドイツに欧州統括会社を設立（平成16年8月 オランダに 現 Murata Electronics Europe B.V. を設立し、統括機能を移管）
昭和63年11月	横浜事業所を開設
平成元年12月	オランダに販売会社 Murata Electronics (Netherlands) B.V. を設立
平成2年7月	ブラジルに販売会社 Murata World Comercial Ltda. を設立
平成4年4月	(株)岡山村田製作所を設立
平成5年5月	マレーシアに生産・販売会社 Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. を設立
平成6年12月	中国に生産・販売会社 Wuxi Murata Electronics Co., Ltd. を設立
平成7年5月	中国に販売会社 Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. を設立
平成9年3月	タイに販売会社 Thai Murata Electronics Trading, Ltd. を設立
平成10年3月	フィリピンに販売会社 Murata Electronics Philippines Inc. を設立
平成11年3月	東京支社（東京都渋谷区）を開設
平成11年7月	中国に販売会社 Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd. を設立
平成11年8月	中国に販売会社 Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd. を設立
平成12年12月	韓国に販売会社 Korea Murata Electronics Company, Limitedを設立
平成14年7月	メキシコに販売会社 Murata Electronics Trading Mexico, S.A. de C.V. を設立
平成16年10月	本社を現所在地に建設・移転
平成17年6月	中国に生産・販売会社 Shenzhen Murata Technology Co., Ltd. を設立
平成17年12月	中国に中華圏の販売統括会社 Murata (China) Investment Co., Ltd. を設立
平成18年4月	米国の開発・設計及び販売会社 現 SyChip, L.L.C. 他を買収
平成19年8月	米国の開発・生産及び販売会社 現 Murata Power Solutions, Inc. 他を買収
平成22年10月	インドに販売会社 Murata Electronics (India) Private Limitedを設立
平成22年10月	ベトナムに販売会社 Murata Electronics (Vietnam) Co., Ltd. を設立
平成23年9月	フィリピンに生産・販売会社 Philippine Manufacturing Co. of Murata, Inc. を設立
平成24年1月	フィンランドの開発・生産及び販売会社 VTI Technologies Oy他を買収
平成24年3月	ルネサスエレクトロニクス(株)のパワーアンプ事業を譲受

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンポーネント（コンデンサ・圧電製品など）、モジュール（通信モジュール・電源など）の電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[電子部品の製造・販売]

提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外のセットメーカー及び販売会社へ販売しております。

国内関係会社

国内生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入しております。

重要な生産会社である「㈱福井村田製作所」、「㈱出雲村田製作所」、「㈱富山村田製作所」、「㈱小松村田製作所」、「㈱金沢村田製作所」及び「㈱岡山村田製作所」では、コンポーネント、モジュールを製造しております。

また、国内販売会社は、小口得意先に対して、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

海外関係会社

海外生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として主に海外販売会社及び海外セットメーカーに販売しております。重要な生産・販売会社であるシンガポールの

「Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.」では、コンポーネントを製造販売するとともに、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

また、海外販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介を行っております。重要な販売会社である米国の「Murata Electronics North America, Inc.」及び中国の「Murata Company Limited」、

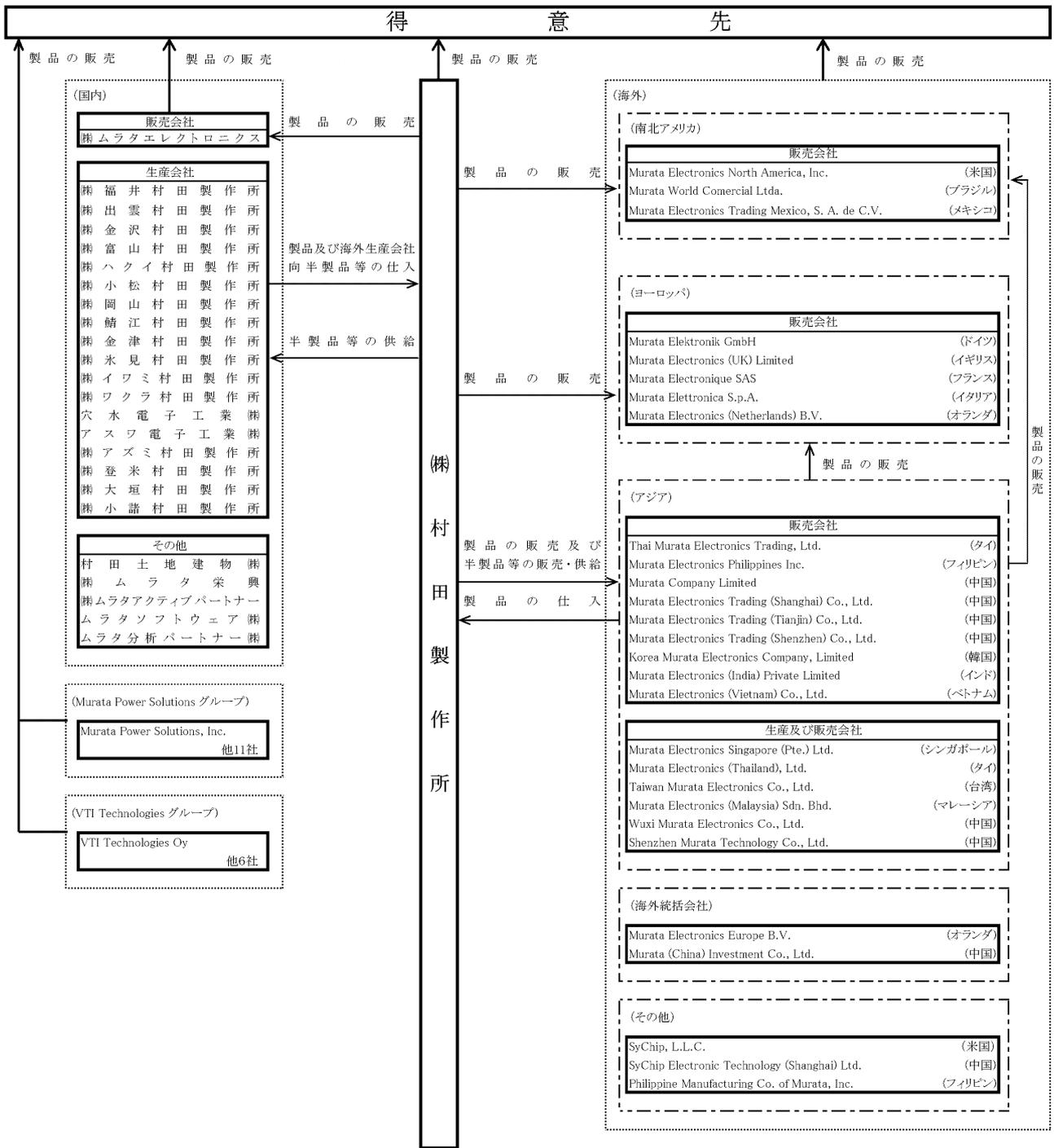
「Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.」では、当社及び関係会社で生産された製品の販売を行っております。

海外統括会社は、当該地区でのマーケティング活動及び海外販売会社の統括管理を行っております。重要な統括会社である中国の「Murata (China) Investment Co., Ltd.」では、中華圏でのマーケティング、エンジニアリング活動、中国販売会社の統括管理を行っております。重要な統括会社であるオランダの「Murata Electronics Europe B.V.」では、欧州地区でのマーケティング活動、欧州販売会社の統括管理を行っております。

[その他]

従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃、ソフトウェアの販売、電子部品分析受託サービスの提供等に関する業務を行う関係会社があります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の系統図以外に8社の連結子会社及び持分法適用関連会社が存在しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱福井村田製作所 ※	福井県 越前市	300	コンポーネント 及びモジュール の製造	100.0	2	2	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱出雲村田製作所 ※	島根県 出雲市	430	コンポーネント の製造	100.0	1	1	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱金沢村田製作所	石川県 白山市	480	コンポーネント の製造	100.0	1	2	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱岡山村田製作所	岡山県 瀬戸内市	480	コンポーネント 及びモジュール の製造	100.0	1	2	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	工場用土 地を賃貸
㈱富山村田製作所	富山県 富山市	450	コンポーネント の製造	100.0	1	2	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱小松村田製作所 ※	石川県 小松市	300	モジュールの製 造	100.0	1	1	貸付金 270百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱ハクイ村田製作所	石川県 羽咋市	50	コンポーネント の製造	100.0	0	2	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱ムラタエレクトロニ クス	横浜市 西区	310	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	0	1	—	当社から製品を販 売しております。	—
㈱鯖江村田製作所	福井県 鯖江市	200	コンポーネント 及び金属部品の 製造	100.0	0	2	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱小諸村田製作所	長野県 小諸市	100	モジュールの製 造	100.0	0	2	貸付金 252百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱大垣村田製作所	岐阜県 大垣市	320	モジュールの製 造	100.0	0	1	貸付金 1,233百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	工場用土 地を賃貸
㈱ムラタ栄興	京都府 長岡京市	60	売店運営、石油 製品・書籍・ワ イン等の販売 旅行代理店	100.0	0	0	—	当社が、石油製 品・書籍・旅行切 符・ワイン等を仕 入れております。	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(株)ムラタアクティブパートナー	京都府 長岡京市	10	人材派遣関連業 務 教育関連業 務	100.0	0	1	—	当社が人材の派 遣、教育訓練サー ビスを受けており ます。	—
ムラタ分析パートナー (株)	石川県 白山市	55	電子部品分析受 託サービスの提 供	100.0	1	1	—	当社が各種分析サ ービスを受けてお ります。	—
ムラタソフトウェア(株)	東京都 渋谷区	50	ソフトウェアの 販売	100.0	1	1	貸付金 50百万円	当社からソフトウ ェアを使用並びに 販売する権利を同 社に付与しており ます。また、当社 が技術サポートを 行っております。	—
(株)金津村田製作所	福井県 あわら市	220	コンポーネント 及びモジュール の製造	100.0 (9.1)	0	0	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
村田土地建物(株)	京都府 長岡京市	450	不動産の賃貸借 及び管理、施設 保守・清掃、保 険代理店業務	100.0 (19.6)	1	2	—	当社が、不動産管 理、施設保守・清 掃業務を委託して おります。	本社・事 業所用地 及び建 物を賃借
(株)登米村田製作所	宮城県 登米市	110	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	1	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	工場用土 地及び建 物を賃貸
(株)氷見村田製作所	富山県 氷見市	25	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	1	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
(株)アズミ村田製作所	長野県 安曇野市	110	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	2	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	工場用土 地及び建 物を賃貸
(株)イワミ村田製作所	島根県 大田市	50	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	0	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
穴水電子工業(株)	石川県 鳳珠郡 穴水町	10	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	1	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
(株)ワクラ村田製作所	石川県 七尾市	10	モジュールの製 造	100.0 (100.0)	0	2	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
アスワ電子工業(株)	福井県 福井市	21	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	0	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
※ (注) 5 Murata Company Limited	中国	千HK\$ 1,400,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	0	3	—	当社から製品を販 売しております。	—
※ Murata Electronics Europe B.V.	オランダ	千EURO 220,000	欧州地区でのマ ーケティング活 動、欧州販売会 社の統括管理	100.0	3	1	—	欧州地区でのマ ーケティング活動 及び欧州販売会 社の統括管理業 務を委託して おります。	—
Murata Electronics North America, Inc.	米国	千US\$ 14,406	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	2	2	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.	シンガ ポール	千S\$ 4,000	コンポーネン トの製造販売並 びに当社及び関 係会社の製品の 販売、アセアン 販売会社の統括 管理	100.0	2	1	—	当社から半製品 及び資材の一部 を供給して おります。また、 当社から製品 を販売して おります。また、 アセアン販売 会社の統括管 理業務を委託 して おります。	—
※ Murata (China) Investment Co., Ltd.	中国	千US\$ 120,000	中華圏でのマ ーケティング・ エンジニアリング 活動、中国販売 会社の統括管理	100.0	3	5	—	中華圏でのマ ーケティング活 動及び中国販 売会社の統括 管理業務を委 託して おります。	—
Murata Electronics (Thailand), Ltd.	タイ	千Baht 450,000	コンポーネン ト及びモジュー ルの製造販売	100.0	1	1	—	当社から半製品 及び資材の一部 を供給し、同 社の製品を 当社が仕入 れて おります。	—
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	千RM 60,000	コンポーネン トの製造販売並 びに当社及び関 係会社の製品の 販売	100.0	0	3	債務保証 1,665百万円	当社から半製品 及び資材の一部 を供給し、同 社の製品を 当社が仕入 れて おります。また、 当社から製品 を販売して おります。	—
Korea Murata Electronics Company, Limited	韓国	千WON 1,500,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	1	3	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronics (Vietnam) Co., Ltd.	ベトナム	千VND 1,900,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	0	1	—	—	—
Murata World Comercial Ltda.	ブラジル	千R\$ 6,613	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (0.2)	0	2	—	当社から製品を販 売しております。	—
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	中国	千US\$ 31,000	モジュールの製 造販売	100.0 (70.6)	1	2	—	当社から半製品 及び資材の一部 を供給し、同 社の製品を 当社が仕入 れて おります。	—
※ Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	中国	千US\$ 122,000	コンポーネン トの製造販売	100.0 (100.0)	2	4	貸付金 1,149百万円	当社から半製品 及び資材の一部 を供給し、同 社の製品を 当社が仕入 れて おります。	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
※ (注) 5 Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中国	千US\$ 23,400	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	—	当社から製品を販 売しております。	—
Taiwan Murata Electronics Co., Ltd.	台湾	千NT\$ 270,000	コンポーネント の製造販売並び に当社及び関係 会社の製品の販 売	100.0 (100.0)	1	4	—	当社から半製品及 び資材の一部を 供給しております。 また、当社から 製品を販売して おります。	—
Murata Elektronik GmbH	ドイツ	千EURO 20,814	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	1	—	当社から製品を販 売しております。	—
VTI Technologies Oy	フィンラン ド	千EURO 546	コンポーネント の開発及び製造 販売	100.0 (100.0)	1	2	—	—	—
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd.	中国	千US\$ 6,267	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronics (Netherlands) B.V.	オランダ	千EURO 453	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	2	1	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Power Solutions, Inc.	米国	千US\$ 102	モジュールの開 発及び製造販売	100.0 (100.0)	1	4	—	—	—
Murata Elettronica S.p.A.	イタリア	千EURO 260	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	2	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronique SAS	フランス	千EURO 152	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	0	—	当社から製品を販 売しております。	—
Thai Murata Electronics Trading, Ltd.	タイ	千Baht 200,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	2	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronics (UK) Limited	イギリス	千Stg £ 1,600	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	2	1	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronics Philippines Inc.	フィリピン	千PHP 84,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronics Trading Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	千MXP 1,500	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	3	—	—	—
SyChip, L.L.C.	米国	US\$ 1	ソフトウェアの開 発及び販売	100.0 (100.0)	0	4	—	ソフトウェアの開 発業務を委託し ております。	—
Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd.	中国	千HK\$ 4,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	—	当社から製品を販 売しております。	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
SyChip Electronic Technology (Shanghai) Ltd.	中国	千US\$ 1,600	モジュール、ソ フトウェアの開 発	100.0 (100.0)	0	2	—	モジュール製品・ ソフトウェアの設 計・開発・マーケ ティング業務を委 託しております。	—
Murata Electronics (India) Private Limited	インド	千INR 5,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	3	—	—	—
Philippine Manufacturing Co. of Murata, Inc.	フィリピン	千PHP 350,000	開業準備中	100.0	0	4	—	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業別セグメントの名称等を記載しております。
2. 上記の連結子会社54社以外に、20社の連結子会社及び5社の持分法適用関連会社が存在しております。なお、このうち持分法適用関連会社1社に対し534百万円の債務保証を行っております。
3. 議決権の所有割合の()内書の数値は、間接所有割合であります。
4. ※の会社は、特定子会社であります。
5. Murata Company Limited 及びMurata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%を超えております。

主要な損益情報等

①Murata Company Limited

(1) 売上高(百万円)	149,992
(2) 経常利益(百万円)	1,391
(3) 当期純利益(百万円)	1,431
(4) 株主資本(百万円)	46,619
(5) 総資産額(百万円)	64,328

②Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.

(1) 売上高(百万円)	69,710
(2) 経常利益(百万円)	1,819
(3) 当期純利益(百万円)	1,364
(4) 株主資本(百万円)	8,145
(5) 総資産額(百万円)	27,562

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

	従業員数（人）
コンポーネント	25,622
モジュール	8,557
その他	739
本社部門	2,049
合計	36,967

- (注) 1. 従業員数には、臨時雇用者・パート・嘱託者（1,596人）、当社グループ外への出向者（18人）は含めておりません。
2. 各セグメントに帰属しない全社的な管理及び基礎研究を行う従業員は、「本社部門」として分類しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
7,075	37.8	12.9	6,545

平成24年3月31日現在

	従業員数（人）
コンポーネント	3,857
モジュール	927
その他	241
本社部門	2,049
合計	7,075

- (注) 1. 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時雇用者・パート・嘱託者（340人）、関係会社等への出向者（935人）は含めておりません。
2. 平均年間給与（概算額）は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 各セグメントに帰属しない全社的な管理及び基礎研究を行う従業員は、「本社部門」として分類しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社において、労働組合が結成されております。平成24年3月31日現在の国内の組合員数は9,977人で、大部分の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しております。

なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界の経済情勢は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱が想定より早く治まったものの、欧州金融不安や新興国の経済成長率鈍化、タイの洪水によるサプライチェーンの混乱、円高の長期化などにより、先行きが不透明な状況で推移しました。当社が属するエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末、震災後の落ち込みから回復した自動車の生産は、堅調に推移しましたが、ノートパソコンや薄型テレビの生産は、前連結会計年度を下回りました。

このような市場環境のもと、当社は、生産性改善や固定費抑制などのコストダウンに継続して取り組むとともに、平成22年度を初年度とする中期3か年計画を完遂すべく、

- ・中核市場、新規市場での事業機会拡大を狙い、ルネサスエレクトロニクス株式会社のパワーアンプ事業とVTI Technologies Oyの買収、東光株式会社との資本・業務提携、
 - ・新興国市場での販売力強化のため、中国の内陸部、インドへの販売拠点の展開、
 - ・海外生産の拡大に向け、中国・無錫、タイ・チェンマイ、中国・深圳といった既存工場での生産棟の増設と増産体制の確立に加え、フィリピン生産子会社の設立、
- などの取り組みを進めてまいりました。

これらの結果、当社の当連結会計年度の売上高は、カーエレクトロニクス向けが、自動車の生産台数の増加に加え、電装化の進展により好調だったほか、スマートフォン、タブレット端末向けが増加しましたが、その他の用途が、ノートパソコンや薄型テレビ等の生産台数の減少や製品価格の値下がり、円高進行（前連結会計年度に比べ対米ドルの平均レートで6円65銭の円高）により振るわず、全体では、前連結会計年度に比べ5.4%減の584,662百万円となりました。このうち、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の製品売上高は582,209百万円となりました。

利益につきましては、売上高の減少、製品価格の値下がりや円高といった減益要因を、コストダウンで補うことができず、営業利益は前連結会計年度比42.0%減の44,973百万円、税引前当期純利益は同37.9%減の50,931百万円、当期純利益は同42.4%減の30,807百万円となりました。

事業別セグメントについては、コンポーネントは売上高が409,199百万円（前連結会計年度比5.8%減）で事業利益^(※)が63,151百万円（同30.4%減）、モジュールは売上高が183,772百万円（同3.9%減）で事業利益が12,137百万円（同23.7%減）、その他は売上高が36,898百万円（同29.4%増）で事業利益が4,254百万円（同33.6%増）となりました。

(※)「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であります。

当連結会計年度の製品別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下のとおりであります。

[コンデンサ]

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが、携帯電話、カーエレクトロニクス向けは、数量の増加と小型・大容量化の進展による品種構成の良化により好調でしたが、AV機器、コンピュータ及び関連機器向けが振るわず、全体では減少となりました。

その結果、コンデンサの売上高は、前連結会計年度に比べ5.9%減の208,386百万円となりました。

[圧電製品]

この区分には、表面波フィルタ、セラミック発振子、圧電センサ、セラミックフィルタなどが含まれます。

当連結会計年度は、表面波フィルタが、携帯電話の生産台数の増加とマルチバンド化に伴う携帯電話1台当たりの搭載点数の増加により、数量では増加となりましたが、値下がりや円高の影響から、金額では微減となりました。セラミック発振子は、家電やAV機器向けが振るいませんでした。圧電センサは、衝撃検知用センサが、タイの洪水による得意先のハードディスクドライブ生産の減少の影響で大幅に減少しました。

その結果、圧電製品の売上高は、前連結会計年度に比べ9.1%減の78,608百万円となりました。

〔その他コンポーネント〕

この区分には、EMI除去フィルタ、コイル、サーミスタ、コネクタ、センサなどが含まれます。

当連結会計年度は、EMI除去フィルタが、コンピュータ及び関連機器、カーエレクトロニクス向けは好調でしたが、AV機器、通信機器向けで落ち込み、前連結会計年度を下回りました。コイルは、携帯電話、タブレット端末、カーエレクトロニクス向けで堅調でした。コネクタは、携帯電話、タブレット端末向けで大幅に伸長しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は、前連結会計年度に比べ4.1%減の112,238百万円となりました。

〔通信モジュール〕

この区分には、近距離無線通信モジュール、多層デバイス、回路モジュールなどが含まれます。

当連結会計年度は、近距離無線通信モジュールが、携帯メディアプレイヤー向けは減少となりましたが、スマートフォン向け等が増加し、全体では堅調でした。多層デバイスは、通信機器、コンピュータ及び関連機器向けで低調でした。

その結果、通信モジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ3.2%減の133,915百万円となりました。

〔電源他モジュール〕

この区分には、電源などが含まれます。

当連結会計年度は、電源が、カーエレクトロニクス向けは好調でしたが、その他の用途で振るわず、全体では減少となりました。

その結果、電源他モジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ6.5%減の49,062百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、未払税金の減少が21,867百万円、たな卸資産の増加が19,032百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる当期純利益が30,807百万円、減価償却費が61,008百万円となったことなどにより、57,589百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ48,021百万円の減少となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が87,671百万円となりましたが、設備投資が68,445百万円、有価証券及び投資項目の購入が43,027百万円となったことなどにより、46,487百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ87,512百万円の増加となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加が22,151百万円となりましたが、配当金の支払いが21,463百万円、自己株式の取得が15,005百万円となったことなどにより、9,148百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5,413百万円の増加となりました。

なお、現金及び現金同等物、及び、現金及び現金同等物に売却可能有価証券（政府債及び民間債）などを加えた手元流動性の推移は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の期末残高	63,020	65,302
3か月を超える短期投資	21,305	14,549
売却可能有価証券(政府債及び民間債)	298,487	248,788
長期性預金	6,000	6,000
手元流動性	388,812	334,639

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

	生産実績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計年度比(%)
コンデンサ	206,671	35.2	△12.1
圧電製品	78,698	13.4	△14.5
その他コンポーネント	114,990	19.6	△5.2
コンポーネント計	400,359	68.2	△10.7
通信モジュール	136,429	23.3	△3.2
電源他モジュール	50,086	8.5	△4.4
モジュール計	186,515	31.8	△3.5
計	586,874	100.0	△8.6

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の製品別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

	受注高 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)			受注残高 (平成24年3月31日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計年度比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計年度比 (%)
コンデンサ	198,675	35.5	△9.5	18,422	31.5	△34.5
圧電製品	76,090	13.6	△13.1	8,223	14.1	△23.4
その他コンポーネント	108,861	19.4	△8.3	11,112	19.0	△23.3
コンポーネント計	383,626	68.5	△9.9	37,757	64.6	△29.2
通信モジュール	126,853	22.7	△13.2	15,291	26.2	△31.6
電源他モジュール	49,477	8.8	△6.1	5,383	9.2	8.4
モジュール計	176,330	31.5	△11.3	20,674	35.4	△24.3
計	559,956	100.0	△10.4	58,431	100.0	△27.6

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. AV機器、コンピュータ及び関連機器向け等の電子部品の需要減により、コンデンサ及び通信モジュールの受注残高が前連結会計年度比で大幅な減少となりました。

(3) 販売実績

当連結会計年度の製品別の販売実績は、下表のとおりであります。

	販売実績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計 年度比(%)
コンデンサ	208,386	35.8	△5.9
圧電製品	78,608	13.5	△9.1
その他コンポーネント	112,238	19.3	△4.1
コンポーネント計	399,232	68.6	△6.0
通信モジュール	133,915	23.0	△3.2
電源他モジュール	49,062	8.4	△6.5
モジュール計	182,977	31.4	△4.1
計	582,209	100.0	△5.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界のエレクトロニクス市場は、中長期的に、新興国での需要増加が牽引し、成長していくものと思われます。また、エレクトロニクス市場の成長に加えて、電子機器のデジタル化、高機能化が進展することにより、電子部品の需要は、今後も拡大していくことが期待されます。好調が続くスマートフォンやタブレット端末、カーエレクトロニクス市場に対して、当社は、小型・薄型化、高機能化を実現する付加価値の高い新商品を、同業他社に先駆けて市場投入することにより、拡大する需要を確実に取り込んでまいります。当連結会計年度の買収により、当社の商品ラインナップに加わったパワーアンプ、MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) センサにつきましては、既存製品とのシナジーを発揮させ、事業のさらなる拡大に努めてまいります。

また、これらの需要の拡大に対して、積極的に生産能力の拡充を進めるとともに、販売体制の強化を図ってまいります。当社は、コスト削減や為替変動リスク軽減のため、海外工場での能力増強を進めており、次期には、フィリピン生産子会社での操業開始を予定しております。中国、タイ、マレーシアの既存工場での生産能力拡充と合わせ、海外生産のさらなる拡大を図ってまいります。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、当社は国内外での事業活動を「経済、環境、社会」の3側面からとらえ、それぞれの側面で企業としての責任を果たしていくための取り組みを進めております。また、コーポレート・ガバナンスに関し、会社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備に関する基本方針を定め、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識している主要なリスクは以下のとおりであります。ただし、以下に記載された項目以外のリスクが生じた場合においても、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

(1) 当社製品の需要変動について

当社グループは、各種エレクトロニクス製品を生産する電子機器メーカーに対して、電子部品を供給することを主たる事業としております。

エレクトロニクス製品の需要動向は、世界の経済情勢に大きく左右されます。従って、経済情勢の急激な変化は、当社の業績に大きな影響を及ぼします。加えて、特に成長性の高いエレクトロニクス製品に使用される電子部品については、実態とは乖離する部品需要が発生することもあり、その場合、当社グループは需要変動の影響をさらに増幅して受けることとなります。

当社グループでは、世界経済の動向を注視し、中長期的な市場予測に基づき需要の増加に対応して生産設備と必要人員を迅速に手配し生産能力を拡充すること、及び短期的には需要の変動に合わせて生産能力や稼働日数を調整することなどにより、需要の急激な増加への対応と余剰資産の発生を抑制するよう対策を講じております。

しかし、世界経済やエレクトロニクス産業全般の急激な変化により当社グループの製品の需要が予測を大幅に下回る事態となった場合には、手配した生産設備、人員、資材、製品等が余剰となり、当社グループの業績低迷の長期化や業績及び財務状況の悪化をもたらす可能性があります。一方、想定を超える需要が急激に発生した場合には、顧客の要求に応じられず販売機会を逃し、そのことが将来の競争力低下に繋がる可能性があります。

(2) 製品の価格競争及び原材料等の価格と調達について

電子部品の価格は、厳しい値下げ要請や同業者間の熾烈な競争により、恒常的に低下する傾向にあります。さらに一部の製品については、中国を中心とする東アジア地域の電子部品メーカーが低労務コストを背景に低価格品を販売していることもあり、価格競争はさらに激化する傾向にあります。

これに対して当社グループは、継続的かつ積極的なコストダウンを推進し、売上の拡大や収益性の向上に努めております。しかし、価格競争の一層の激化により、価格下落を補うコストダウンや売上・生産の拡大が必ずしも実現できず、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料等の仕入価格上昇にともなうコストアップや需給逼迫、自然災害に起因する原材料等の調達難による生産への影響があります。これに対して、当社グループは重要資材について政策的な在庫の確保、仕入先の分散化などを実施しておりますが、これらの対策を超えた急激な原材料価格の高騰や原材料供給の悪化により、当社グループの生産やコストに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新技術・製品の開発について

当社グループが属する電子部品業界は、技術革新のスピードが加速し、製品のライフサイクルが短期化しており、将来にわたって当社グループの売上高を維持・拡大していくためには、革新的な新製品の開発を適切なタイミングで実施していくことが重要となっております。

当社グループでは、新技術や新製品開発に必要な研究開発投資を継続的かつ積極的に行っており、売上高に占める研究開発費の割合は電子部品業界の中でも比較的高い水準にあります。

研究開発のテーマについては、将来の市場、製品及び技術動向の予測に基づいて選定し、研究開発活動の各段階において研究開発成果の評価を行うなど、その実効性と効率性の向上に努めております。

しかし、市場、製品動向の変化や当社グループの技術を代替しうる技術革新が予測を超えて起こることにより、期待した製品需要の減退、開発期間の長期化や開発費用の増大を招き、将来の企業経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場での事業展開について

海外での事業展開の成果は、当該国・地域の政情、為替、税制等の法制度、金融・輸出入に関する諸規制、社会資本の整備状況、その他の地域的特殊性、及びこれらの諸要因の急激な変化の影響を受ける傾向にあります。

当社グループは、世界各国で、販売や生産などの事業活動を行っておりますが、海外展開にあたっては、販売拠点は世界の主要市場を網羅できる地域に、生産拠点は採算性のある規模、周辺市場の拡大予測、生産コスト等から総合的に判断して配置することとしております。また、新興国への進出に際しては、そのリスクを慎重に検討、評価した上で判断しております。

特に、近年の中国を中心とした新興国市場拡大に伴い、新興国への生産・販売拠点設置と規模の拡大を積極的に行っており、新興国における政治・経済・社会的要因の急激な変化が起きた場合には、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) M&A、業務提携、戦略的投資について

当社グループは、新技術の獲得、新たな事業領域への進出、既存事業の競争力強化などを目的に、必要に応じてM&A、業務提携、戦略的投資を実施しております。

当社グループは、このような他社との協業に際しては、対象となる市場や事業並びに相手先企業の経営状況などのリスク分析を行った上で判断しております。

しかし、市場環境や競争環境の著しい変化、提携当事者間の利害の不一致、買収した企業や事業の顧客基盤または人材の流出などにより、計画通り事業を展開することができず、投下資金の未回収や追加的な費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客の信用リスクについて

当社グループは、世界各地の電子機器メーカーに対して電子部品を供給しておりますが、エレクトロニクス市場は事業環境の変化が激しいことから、当社グループが売上債権を有する顧客に財務上重要な問題が発生する可能性があります。

当社グループの売上は、特定の顧客に大きく依存することなく、大手電子機器メーカーを中心に多数の顧客に分散しており、また取引条件は顧客に対する継続的な信用リスク評価を勘案して設定するよう努めております。

しかし、エレクトロニクス製品の大幅な需要変動、エレクトロニクス業界での企業再編や技術革新などにより、当社グループの重要な顧客の事業環境が急激に悪化した場合には、売上債権の一部が回収不能となることも想定され、そのことが当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動について

当社グループの海外売上高比率は約86%と高く、またグローバルに事業を展開していることから、生産・販売等の事業活動が為替変動の影響を大きく受けます。また、為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する収益・費用及び資産・負債の円換算額を変動させ、業績及び財務状況に影響を及ぼします。

当社グループでは、為替変動リスクを軽減させるため、海外での販売を円建又は為替の変動を販売価格に反映させる条項付きとするよう努めており、また為替変動による損益への影響をヘッジする目的で外貨建取引金額の一定比率に対して為替予約契約を締結しております。

しかし、これらの対策を講じても為替変動による影響を完全に排除することは困難であり、米ドルなど他の通貨に対して、円高が急激に進んだり長期に及んだ場合には、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 余裕資金の運用について

当社グループは、製品の需要変動が激しく競争が厳しい電子部品業界に属しており、多額の設備投資やM&Aを機動的に行う必要があるため、手元流動性を比較的高い水準で維持しております。

当社グループでは、事業への投資の原資として運用資金を保有しているため、投機目的の運用は行わず高格付の公社債、信用リスクが小さいと考えられる銀行への預金など、安全性の高い金融商品に分散投資を行っております。

しかし、債券市場や株式市場など金融市場の急激な変化、又は保有する預金や債券の信用リスクの増大等に伴い、当社グループが保有する金融資産に損失が発生する可能性があります。

(9) 品質問題について

当社グループは、各種エレクトロニクス製品を生産する電子機器メーカーに対して電子部品を供給しておりますが、顧客において当社グループの製品の品質・信頼性の問題に起因する事故、市場回収、生産停止等が生じた場合、顧客の損失に対する賠償責任を問われる可能性があります。

当社グループは、製品の生産にあたり、設計審査・内部品質監査・工程管理・各種評価試験・仕入先など協力者への監査や指導・M&A先や業務提携先とのしくみの融合等を通じ、開発段階から出荷に至る全ての段階で品質信頼性の作り込みを行う品質保証体制整備に努めております。

しかし、現時点での技術、管理レベルを超える事故が発生する可能性は皆無ではなく、品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合には、多額の損害賠償金の支払や売上の減少等により、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、技術革新の著しい電子部品業界に属していることから、知的財産権は重要な経営資源の一つであり、知的財産権の保護、知的財産権にからむ紛争の回避は重要な経営課題であります。

当社グループでは、戦略的知財活動として事業に役立つ強い特許網を構築する全社的な活動をしております。

しかし、当社グループの知的財産権が、第三者により無効とされる可能性、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性もあり、知的財産権が完全に保護されないことによって、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、結果として第三者の特許を侵害するに至った場合や、その他知的財産権に係る紛争が発生した場合には、当社グループ製品の生産・販売が制約されたり、損害賠償金等の支払が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務について

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数理計算における前提条件や年金資産の長期運用利回りに基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なることによって発生する数理計算上の差異は、一定の年数による定額法により均等償却されることになるため、一般的に将来において処理される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

当社グループは、市場金利に連動して一定の範囲で給付水準が変動する企業年金基金制度を設けており、金利変動による当社グループの退職給付費用及び退職給付債務への影響の低減を図っております。

しかし、今後の市場金利や年金資産の利回りの変動によっては、退職給付債務及び積立不足額の増加が予想され、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 人材の採用・確保について

当社グループは、材料から商品までの一貫生産を行うとともに、主要な生産設備を内作するなど技術の独自性を追求しておりますが、技術の高度化、技術革新が加速する今日、多様な技術分野において優れた専門性を有した人材の必要性がますます高まっております。

一方、各産業分野における技術革新の進展、とりわけエレクトロニクス分野の広がりにより、当社グループが必要とする多様な技術領域の人材ニーズが産業界全体で増大しており、優秀な人材の獲得は競争状態となっております。

これに対して当社グループでは、計画的な新卒採用に加え、ニーズに基づいた過年度卒の通年採用を実施し人材を確保するとともに、実力主義による評価・昇進・昇格制度、能力開発を支援する教育制度の拡充、適性を重視した配置など社員のモチベーションを高める諸施策により、社員の定着・育成に努めております。

しかし、雇用環境の変化などにより当社が求める人材の確保やその定着・育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの将来の成長に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 公的規制とコンプライアンスについて

当社グループは、国内及び諸外国・地域において、法規制や政府の許認可など、様々な公的規制の適用を受けて事業を行っております。これらの公的規制に違反した場合、監督官庁による処分、訴訟の提起、さらには事業活動の停止に至るリスクや企業ブランド価値の毀損、社会的信用の失墜等のリスクがあります。

当社グループでは、公的規制の対象領域ごとに主管する部門を決め、公的規制に対応した社内ルールを定めるなど、未然に違反を防止するための方策を講じ、適時にモニタリングを実施しております。

さらに、これらの取組みに加え、当社ではコンプライアンス推進委員会を設け、法令遵守のみならず、役員・従業員が共有すべき倫理観、遵守すべき倫理規範等を「企業倫理規範・行動指針」として制定し、当社及び関係会社における行動指針の遵守並びに法令違反等の問題発生を全社的に予防するとともに、コンプライアンスの実効性を担保するため、コンプライアンス上の問題を報告する通報窓口を社内・社外に設けております。

しかし、グローバルに事業を展開するなかで、国や地域において、公的規制の新設・強化や想定外の適用等により、結果として当社グループが公的規制に抵触することになった場合には、事業活動に制約が生じたり、公的規制を遵守するための費用が増加するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報セキュリティについて

当社グループでは、社内情報処理の多くをIT化しており、入手した取引情報や個人情報の大半を電子データとして蓄積しております。電子データは瞬時にコピーしたり改ざんすることが技術的に可能であり、蓄積した電子データが不正アクセスや不正使用により外部へ流出したり、検知できないまま改ざんされる恐れがあります。

当社グループでは、このような不正アクセスや不正使用に対処するため、情報セキュリティ統括責任者を定め、社内情報システムへの外部からの侵入防止策、データ携帯時の暗号化、インターネットメールの全件保管等の対策を講じるとともに、従業員への啓蒙教育を実施しております。また、パソコンの操作ログ記録や文書の暗号化などの対策によって、IT面でのセキュリティ強化にも努めています。

しかし、想定した防御レベルを超える技術による不正アクセスや、予期せぬ不正使用があった場合には、電子データが外部へ流出したり検知できないまま改ざんされるリスクが残り、当社グループの社会的信用に影響を及ぼすのみならず、その対応のために多額の費用負担が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 災害・感染症等による事業活動の停止について

当社グループは、事業所所在地における災害の発生、感染症の流行等により、操業を停止する可能性があります。

当社グループでは、地震災害による主要製品の操業停止の影響を最小限にするため、事業継続計画（BCP）の策定を進め、生産拠点を国内外に分散するとともに、国内全拠点において一定規模の地震災害を想定して建物・生産機器等の耐震性・安全性確保、情報システムのバックアップ体制、在庫による供給維持などの施策を講じております。

また、新型インフルエンザのパンデミックに備えて、グループ全体の基本計画を定め、WHO（世界保健機関）の警戒フェーズに対応した行動計画の策定を進めています。

しかし、想定を超える大規模災害の発生や感染症の流行、原子力発電所の事故等による、長期にわたる製造ラインや情報システムの機能低下、世界レベルでの経済活動の停滞に伴う大幅な事業活動の縮小や停止が事業活動に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 環境規制について

当社グループは、国内外において地球温暖化防止、水質汚濁、大気汚染、廃棄物処理、製品に含有する化学物質、土壌・地下水汚染などに関する様々な環境法令の規制を受けております。

当社グループでは、これら法令を遵守し、事業活動を進めておりますが、地球環境保全の観点から、今後ますます規制が強化され、これに適応するための費用の増大が予想されます。

また環境規制への適応が極めて困難な場合、想定を超える費用の発生や事業からの部分撤退、当社グループへの社会的信頼が損なわれる可能性も想定され、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ルネサスエレクトロニクス株式会社のパワーアンプ事業の譲受

平成23年10月31日に当社はルネサスエレクトロニクス株式会社（以下、ルネサス）のパワーアンプ事業及びルネサスの100%子会社である株式会社ルネサス東日本セミコンダクタ長野デバイス本部（現 株式会社小諸村田製作所）の事業について、譲受に関する最終契約書を締結しました。なお、当契約に基づき、平成24年3月1日に譲受が完了しました。

携帯電話市場において、基本的な携帯電話の通信機能構成部品のモジュール化、プラットフォーム化が進展しており、特に、通信機能におけるパワーアンプ製品と、フィルタ、スイッチ等の高周波部品の複合化の要求が増加しています。このような状況の中、当社が強みを有するフロントエンドモジュールと今回の事業譲受を通じて取得したパワーアンプ製品の複合技術で更なる事業拡大を図ることを目的としております。

(2) VTI Technologies Oyの買収

平成23年10月10日に当社はフィンランドのVTI Technologies Oy（以下、VTI社）の全発行済株式を当社の子会社Murata Electronics Europe B.V.が取得することについて、VTI社の全ての株式保有者との間で、株式売買契約を締結いたしました。買収金額は、負債を含め約195百万ユーロで、平成24年1月30日に買収が完了しました。

VTI社は、MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）技術を基盤とするセンサメーカーで、独自の3D MEMSテクノロジーを使った自動車産業用低G加速度センサ及び心調律管理（カーディアック・リズム・マネジメント＝CRM）における世界のトップメーカーです。急速に拡大するMEMSセンサ市場において、当社が保有する民生用途向け製品群に、VTI社の自動車産業向け、及び医療機器向け製品群が加わることにより、相互補完による当社センサ事業の強化、拡大につながるものと考えております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「新しい電子機器は新しい電子部品から生まれ、新しい電子部品は新しい材料から生まれる」という基本理念のもとに、材料から製品に至るまで一貫した生産を行っており、これを支えるために、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術を基盤としてこれらの技術の垂直統合を重視した研究開発を推進しております。

近年、携帯電話（スマートフォン）やタブレットPCなどのモバイル機器に代表されるように、電子機器の小型・薄型化や高機能化、多機能化が急速に進んでいます。また、二酸化炭素排出による地球温暖化や環境負荷物質による地球汚染、希少金属の使用削減等、環境を考慮した取り組みの重要性が益々高まってきております。当社グループでは、これらの動向に対応して環境経営を行うためのシステムや体制を整え、RoHS指令は勿論のこと、REACH、ErPなどへの対応にも注力しております。また、小型化・高周波化・複合化をキーワードに、高周波部品、ノイズ対策部品、回路モジュール製品等でお客様のニーズに対応するとともに、量産現場の省エネルギーや使用材料の削減にも大きく貢献してまいります。

最近2連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動に要した費用は、下表のとおりであります。なお、各セグメントに帰属しない基礎研究費は「本社部門」として分類しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
コンポーネント	19,856	19,915
モジュール	8,507	8,984
その他	21	47
本社部門	11,394	12,032
計	39,778	40,978

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

(1) コンポーネント

①世界最小の高Qタイプ・小型積層セラミックコンデンサの商品化

当社は独自の材料技術により、高Qでかつ小型の積層セラミックコンデンサ（0.4mm×0.2mm×0.2mm）を新たに商品化したしました。本製品は、高Qタイプでは世界最小であり、今回世界で初めて0402サイズを商品化しました。これにより、携帯電話などの小型モバイル機器の低背化、低消費電力化に貢献できます。

②業界初の安全規格認定自動車用セラミックコンデンサの商品化

当社は独自の材料技術により、業界で初めて、自動車用途向けの安全規格認定セラミックコンデンサを新たに商品化したしました。従来の安全規格認定品と同等の耐圧性能をもつセラミックス素子を用い、耐温度サイクル向上のため、新規樹脂材料を絶縁塗布することで実現しました。これにより、PHEV^(注)・EV車載充電機器の信頼性向上に貢献できます。

(注) PHEV

Plug-in Hybrid Electric Vehicleの略。プラグインハイブリッド電気自動車。

③業界最狭偏差の過熱検知用PTCサーミスタの商品化

当社は独自の材料技術により、携帯電話、タブレットPC、LED照明などで過熱検知する、PTCサーミスタ（1.0mm×0.5mm×0.5mm）を商品化したしました。本製品は小型でかつ検知温度偏差±3℃は業界最狭です。これにより、過熱検知の必要な機器の小型化、電力の高出力化に貢献できます。

(2) モジュール

①世界最小のマイクロDC-DCコンバータの商品化

当社は携帯電話をはじめとしたモバイル機器向けとして、超小型・低EMIノイズのマイクロDC-DCコンバータを商品化したしました。本製品は、インダクタ、EMIフィルタ機能を内蔵したフェライト基板に、電源IC、入出力コンデンサを実装することで、世界最小サイズを実現しました。これにより、モバイル機器における電源周辺回路設計の最適化に貢献できます。

②携帯電話用送信モジュールの商品化

当社は携帯電話用の送信モジュールを商品化しました。当モジュールは、世界で初めてSAWフィルタ、パワーアンプ、スタビライザを中心とする周辺部品を1パッケージに集積しました。小型低背化とともに、負荷変動に対し極めて高い安定性を実現しました。これらの特長により、携帯電話設計の省力化・簡素化、および携帯電話の使用環境変動時の特性変動抑制に貢献できます。

③電界結合型ワイヤレス電力伝送システムの商品化

当社はタブレットPCなどのモバイル機器のワイヤレス充電に利用可能な電界結合方式^(注)ワイヤレス電力伝送モジュールを商品化しました。当モジュールは送電、受電のセットで使用することで、10Wのワイヤレス電力伝送が可能です。また、高効率かつ位置自由度が高いため、非常に利便性の高いシステムとなっております。これにより、電源コード不要な社会の実現に貢献できます。

(注) 電界結合方式

送電側と受電側に電極を設置し、電極間に発生する電界を利用してエネルギーを伝送する方法です。電極間には容量が発生するため、容量結合方式ともよばれています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。ただし、関連当事者情報については、連結財務諸表規則に従って開示しております。

連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末における資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響する見積や仮定を使用する必要があります。

当社グループは、連結財務諸表の作成において以下のものを重要な会計方針と考えておりますが、全ての会計方針の包括的な記載を目的としたものではありません。当社グループの重要な会計方針については連結財務諸表注記事項Ⅰに記載しております。

なお、当社グループを取り巻く環境や状況の変化により、これらの見積や仮定が実際の結果と異なる可能性があります。

①たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の売却可能性や劣化度合いを定期的に見直しており、需要動向及び市況の変化に基づく過剰又は長期滞留や陳腐化を考慮して評価減を行っております。実際の需要動向又は市況が想定した見積より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

②有価証券及び投資有価証券の減損

当社グループは、保有する株式及び債券について、公正価値が取得原価又は償却原価の一定割合以上下落又は一定期間継続して下落した場合に、価値の下落が一時的でないと判断し、減損処理を行っております。また、債券については一定期間を超えて未実現損失が発生した場合に、売却する予定、公正価値が償却原価まで回復する前に売却する必要性及び発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。発行体の経営状態が悪化した場合、もしくは市場において悪影響を与える事象が発生した場合には、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

③長期性資産の減損

当社グループは必要に応じて、保有又は使用中の長期性資産の帳簿価額と将来の見積キャッシュ・フローに基づき算定された公正価値とを比較し、長期性資産が減損したと判断した場合、当該資産の帳簿価額が公正価値を超える金額を減損額として計上しております。また、除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上しております。将来の見積キャッシュ・フロー、公正価値及び除却予定時期並びに見積売却価額の修正がなされた場合には、評価の結果が変わり利益を減少させる可能性があります。

④のれん及びその他の無形資産

当社グループは、のれん及び耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、年1回及びその帳簿価額が公正価値を上回るような状況の変化が生じた場合に減損テストを行うこととしております。また、耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されますが、耐用年数が不確定であると判断した場合には償却を停止し、減損テストを行うこととしております。当該資産の公正価値は、当社グループが決定した事業計画に基づき、将来キャッシュ・フローを見積った上で算定されます。当社グループは、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積は合理的であると考えておりますが、予測不能な要素により将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積を下回った場合には、当該資産の減損処理が必要となる可能性があります。

⑤退職給付

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算を行う際に使用する基礎率に基づいて算出しております。基礎率には、割引率及び年金資産の長期運用利回りや、最新の統計データに基づく退職率・死亡率が含まれます。割引率はリスクフリーレートである「優良確定利付投資の市場利回り」を採用しており、その有効な指標である新発の長期国債（20年もの）の利回りを参考に決定しております。また、年金資産の長期運用利回りは、投資対象資産の資産区分ごとの将来収益に対する予測や過去の運用実績に加えて、長期国債の利回りなどを考慮して決定しております。基礎率の変更は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与えます。割引率の低下（上昇）は、退職給付債務を増加（減少）させ、数理計算上の差異の償却により翌期以降の退職給付費用を増加（減少）させます。また、年金資産の長期運用利回りの低下（上昇）は、期待運用収益の減少（増加）により退職給付費用を増加（減少）させます。

⑥繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その実現可能性を将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・スケジュールを検討することで判断しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、相応の評価性引当金を計上しております。将来の利益計画が実現できないもしくは達成できない場合、又はその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性が低下した場合、利益を減少させる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①経営成績

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

②財政状態

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ、手元流動性（現金及び預金、短期投資、売却可能有価証券（政府債及び民間債）、長期性預金）が54,173百万円減少し334,639百万円となりました。当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,377百万円増加し、1,000,885百万円となり、株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント低下の80.8%となりました。

③キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額68,445百万円の設備投資（金額に消費税等は含まれておりません）を行いました。

主な内容は、当社及び連結子会社における生産設備の増強・合理化等49,331百万円、研究開発用設備の増強6,527百万円、土地及び建物取得3,684百万円であります。

なお、生産能力に著しい影響を及ぼす除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
本社 (京都府長岡京市)	全社管理業務、販売業務及び研究開発等	研究開発設備、 その他の設備	157 (5)	1,262	1,333	727	3,481	1,988
八日市事業所 (滋賀県東近江市)	原料、半製品及びコンポーネントの製造	生産設備	468 (115)	5,566	4,776	1,676	12,488	1,545
野洲事業所 (滋賀県野洲市)	半製品及び自動機械の製造、研究開発等	生産設備、 研究開発設備	7,019 (262)	16,696	8,400	2,166	34,282	2,738
横浜事業所 (横浜市緑区)	研究開発等	研究開発設備	2,654 (11)	885	474	0	4,013	200
営業所・その他	販売業務等	その他の設備	7,830 (325)	1,737	224	75	9,868	604

(注) 1. 「営業所・その他」の土地のうち主な内容は、㈱岡山村田製作所に貸与している工場用土地5,058百万円(192千㎡)であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
㈱福井村田製作所	本社・武生事業所 (福井県越前市)他	コンポーネント及びモジュールの製造	生産設備等	2,025 (221)	10,031	18,368	2,460	32,884	3,419
㈱出雲村田製作所	本社 (島根県出雲市)	コンポーネントの製造	生産設備等	1,371 (237)	10,009	13,050	3,811	28,241	2,922
㈱金沢村田製作所	本社・金沢事業所 (石川県白山市)他	コンポーネントの製造	生産設備等	3,514 (236)	10,377	9,904	1,513	25,308	2,034
村田土地建物㈱	本社 (京都府長岡京市) 他	不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃、保険代理店業務	㈱村田製作所 本社・事業所用土地・建物	4,734 (14)	9,872	9	—	14,615	17
㈱岡山村田製作所	本社 (岡山県瀬戸内市)	コンポーネント及びモジュールの製造	生産設備等	—	5,639	3,530	1,668	10,837	1,446
㈱富山村田製作所	本社 (富山県富山市)	コンポーネントの製造	生産設備等	1,610 (85)	2,755	3,200	441	8,006	1,231

(注) 1. ㈱岡山村田製作所は、土地を賃借しております。土地の面積は200千㎡(うち192千㎡は提出会社より賃借)であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事 業の内容	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	本社 (中国)	コンポーネント の製造販売	生産設備等	—	5,065	15,746	5,148	25,959	2,842
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	本社 (中国)	モジュールの製 造販売	生産設備等	—	3,802	4,017	40	7,859	2,161
Murata Electronics (Thailand), Ltd.	本社 (タイ)	コンポーネント 及びモジュール の製造販売	生産設備等	259 (133)	1,562	4,089	1,491	7,401	3,737
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.	本社 (シンガポール)	コンポーネント の製造販売並び に当社及び関係 会社の製品の販 売、アセアン販 売会社の統括管 理	生産設備等	—	2,288	1,559	4	3,851	1,111

- (注) 1. Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.、Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.、及びMurata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. は、土地を賃借しております。
土地の面積はそれぞれ、109千㎡、54千㎡及び39千㎡であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、販売計画、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、68,000百万円（消費税等は含まれておりません）であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	主要な事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱福井村田製作所	福井県 越前市	コンポーネント及びモジュールの製造	コンポーネント生産設備	10,000	—	手許資金	平成24年4月	平成25年3月	—
㈱岡山村田製作所	岡山県 瀬戸内市	コンポーネント及びモジュールの製造	コンポーネント及びモジュール生産設備	10,000	—	手許資金及びグループ内借入金	平成24年4月	平成25年3月	—
㈱村田製作所 野洲事業所	滋賀県 野洲市	半製品及び自動機械の製造、研究開発等	半製品生産設備及び研究開発設備等	7,000	—	手許資金	平成24年4月	平成25年3月	—
㈱富山村田製作所	富山県 富山市	コンポーネント及びモジュールの製造	モジュール生産設備	5,500	—	手許資金	平成24年4月	平成25年3月	—
㈱村田製作所 八日市事業所	滋賀県 東近江市	原料、半製品及びコンポーネントの製造	半製品及びコンポーネント生産設備等	4,000	—	手許資金	平成24年4月	平成25年3月	—

- (注) 1. 上記の生産設備は、主に能力増強投資、新商品用投資、及び合理化投資であります。完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており算定が困難であることから記載しておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

生産能力に著しい影響を及ぼす設備改修は計画しておりません。

(3) 売却

生産能力に著しい影響を及ぼす設備売却は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	581,000,000
計	581,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	225,263,592	225,263,592	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	単元株式 数100株
計	225,263,592	225,263,592	—	—

(注) 発行済株式数のうち350,000株は現物出資(株式会社 福井村田製作所株式 昭和37年9月5日払込 17百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月22日(注)	△9,000	225,263	—	69,376,544	—	107,666,243

(注) 自己株式9,000千株の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	174	48	710	524	43	75,345	76,844	—
所有株式数 (単元)	0	874,543	15,785	97,569	790,622	95	472,552	2,251,166	146,992
所有株式数の 割合(%)	0.0	38.9	0.7	4.3	35.1	0.0	21.0	100	—

(注) 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ141,863単元及び8株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,564	5.6
ジェーピー モルガン チェース バンク380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4-16-13)	9,905	4.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,348	4.1
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	9,201	4.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,761	2.6
株式会社 京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700	5,260	2.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,240	2.3
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,401	2.0
株式会社 滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	3,551	1.6
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,000	1.3
計		68,234	30.3

- (注) 1. 当社は、自己株式14,186千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主の状況から除いております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
3. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその関連会社から平成24年3月22日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成24年3月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。
4. 中央三井アセット信託銀行株式会社及びその関連会社から平成23年12月6日付で大量保有報告書の提出があり、平成23年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。
5. 上記3. 4. の大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・ カンパニー	14,724	6.5
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	6,539	2.9
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	1,846	0.8
キャピタル・インターナショナル・インク	1,238	0.6
キャピタル・インターナショナル株式会社	508	0.2
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・ア ール・エル	425	0.2
計	25,283	11.2

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	5,558	2.5
住友信託銀行株式会社	4,869	2.2
日興アセットマネジメント株式会社	587	0.2
中央三井アセットマネジメント株式会社	341	0.1
計	11,356	5.0

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,186,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,930,300	2,109,303	同上
単元未満株式	普通株式 146,992	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	225,263,592	—	—
総株主の議決権	—	2,109,303	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社 村田製作所	京都府長岡京市東神 足1丁目10番1号	14,186,300	—	14,186,300	6.3
計	—	14,186,300	—	14,186,300	6.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成23年10月31日）での決議状況 （取得期間平成23年11月2日～平成23年12月22日）	4,000,000	15,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,555,300	14,999,854,999
残存決議株式の総数及び価格の総額	444,700	145,001
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	11.1	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	11.1	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	967	4,555,095
当期間における取得自己株式	210	981,465

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	14,186,308	—	14,186,518	—

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りにより増加した株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への利益還元策として、当社は配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。また、当社は、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施しております。

当事業年度の配当金については、中間配当金を1株当たり50円、期末配当金を1株当たり50円とし、年間配当金を1株当たり100円としました。なお、当事業年度は15,000百万円、3,555,300株の自己株式を取得しました。

内部留保金は、技術革新に対応する研究開発費、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産設備投資、M&Aなど、将来の事業展開のために有効に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	10,731	50
平成24年6月28日 定時株主総会決議	10,553	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高 (円)	9,350	5,820	5,440	6,350	6,000
最低 (円)	4,800	2,630	3,530	3,770	3,870

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高 (円)	4,820	4,525	4,535	4,365	5,020	5,100
最低 (円)	3,870	4,030	3,900	3,885	4,335	4,485

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役		村田 恒夫	昭和26年 8月13日生	昭和49年3月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成11年9月 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. ディレクター (現在) 平成15年6月 当社取締役副社長 当社代表取締役 (現在) 株式会社福井村田製作所 代表取締 役社長 (現在) 平成19年6月 当社取締役社長 (現在) 平成22年12月 公益財団法人 村田学術振興財団 理 事長 (現在)	平成23 年6月 から 2年	15,450
取締役副社長 代表取締役		藤田 能孝	昭和27年 1月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年11月 当社財務部長 平成10年6月 当社取締役 平成12年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席常務執行役員 平成15年7月 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. ディレクター (現在) 平成17年6月 当社専務執行役員 平成18年6月 Murata (China) Investment Co., Ltd. 董事長 (現在) 平成20年6月 当社取締役副社長 (現在) 当社代表取締役 (現在)	平成24 年6月 から 2年	20
取締役	常務執行役員 品質保証グループ 担当 技術・事業開発本 部長 技術・事業開発本 部次世代技術研究 所長	家木 英治	昭和25年 4月25日生	昭和49年1月 当社入社 平成15年6月 当社第4コンポーネント事業部長 平成15年7月 当社執行役員 平成17年7月 当社上席執行役員 平成19年6月 当社取締役 (現在) 当社常務執行役員 (現在) 平成21年7月 当社技術・事業開発本部長 (現在) 当社技術・事業開発本部次世代技術 研究所長 (現在) 平成22年7月 当社品質保証グループ担当 (現在)	平成23 年6月 から 2年	7
取締役	常務執行役員 広報部・総務部・ 法務部・人事部・ 健康安全推進室・ 環境部・パワーモ ジュール商品事業 部担当 生産本部長	牧野 孝次	昭和27年 5月13日生	昭和51年4月 三井造船株式会社入社 昭和61年1月 当社入社 平成17年6月 当社企画・管理グループ統括部長 平成17年7月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役 (現在) 平成21年6月 当社常務執行役員 (現在) 平成21年7月 当社広報部・総務部・法務部・人事 部・環境部担当 (現在) 当社生産本部長 (現在) 平成21年10月 当社健康安全推進室担当 (現在) 平成24年6月 パワーモジュール商品事業部担当 (現在)	平成23 年6月 から 2年	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		棚橋 康郎	昭和16年 1月4日生	昭和38年4月 富士製鐵株式会社(現 新日本製鐵株式会社) 入社 平成5年6月 新日本製鐵株式会社 機材部長 平成7年6月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成12年4月 新日鉄情報通信システム株式会社 (現 新日鉄ソリューションズ株式会社) 代表取締役社長 平成15年4月 同社代表取締役会長 平成16年6月 株式会社インターネットイニシアティブ 取締役(現在) 平成17年6月 当社取締役(現在) 平成19年6月 新日鉄ソリューションズ株式会社 相談役 横河電機株式会社 取締役(現在) 平成22年6月 燦ホールディングス株式会社 取締役(現在)	平成23 年6月 から 2年	-
取締役		吉原 寛章	昭和32年 2月9日生	昭和53年11月 ピートマーウィックミッチェル会計事務所(現 あずさ監査法人) 入所 平成8年7月 KPMG LLP パシフィックリム関連事業部門マネージングパートナー 平成9年10月 同社取締役 平成15年10月 KPMGインターナショナル副会長兼グローバルマネージングパートナー 平成20年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 特任教授 平成20年6月 当社取締役(現在) 平成20年9月 Hitachi Global Storage Technologies Netherlands B.V. マネージングダイレクター	平成24 年6月 から 2年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		中山 素彦	昭和25年 12月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年10月 当社経理・財務グループ経理部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現在)	平成21 年6月 から 4年	14
監査役 (常勤)		吉野 幸夫	昭和28年 4月23日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 当社知的財産部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現在)	平成23 年6月 から 4年	7
監査役		豊田 正和	昭和24年 6月28日生	昭和48年4月 通商産業省入省 通商政策局国際経済部長、商務情報 政策局長、通商政策局長、経済産業 審議官などを歴任 平成20年8月 内閣官房宇宙開発戦略本部 事務局 長 経済産業省 顧問 平成20年11月 内閣官房参与(地球温暖化問題担 当) 平成22年6月 当社監査役(現在) 平成22年7月 財団法人 日本エネルギー経済研究 所 理事長 平成23年6月 日東電工株式会社 監査役(現在) 平成24年4月 一般財団法人 日本エネルギー経済 研究所 理事長(現在)	平成22 年6月 から 4年	-
監査役		中西 倭夫	昭和22年 10月9日生	昭和46年4月 ブライズウォーターハウス会計事務 所 入所 昭和49年5月 公認会計士登録 平成元年7月 青山監査法人 社員 平成12年4月 中央青山監査法人 社員 平成18年4月 甲南大学大学院ビジネス研究科会計 専攻 専任教授(現在) 平成24年6月 当社監査役(現在)	平成24 年6月 から 4年	-
監査役		西川 和人	昭和22年 12月28日生	昭和46年7月 大蔵省入省 東京国税局査察部長、大阪国税局総 務部長、国税庁調査査察部長、東京 国税局長、金融庁検査局長などを歴 任 平成13年7月 帝都高速度交通営団 理事 平成16年6月 社団法人(現 一般社団法人) 全国 信用金庫協会 専務理事 平成24年6月 当社監査役(現在)	平成24 年6月 から 4年	-
計		11人				19,106

- (注) 1. 取締役 棚橋 康郎、吉原 寛章は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 豊田 正和、中西 倭夫、西川 和人は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 当社は、取締役 棚橋 康郎、吉原 寛章、監査役 豊田 正和、中西 倭夫、西川 和人の各氏を、東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
4. 当社の執行役員は15人で、上掲の執行役員を兼務する取締役の他に13人の執行役員がおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、経営上の最も重要な課題の一つと位置付け、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

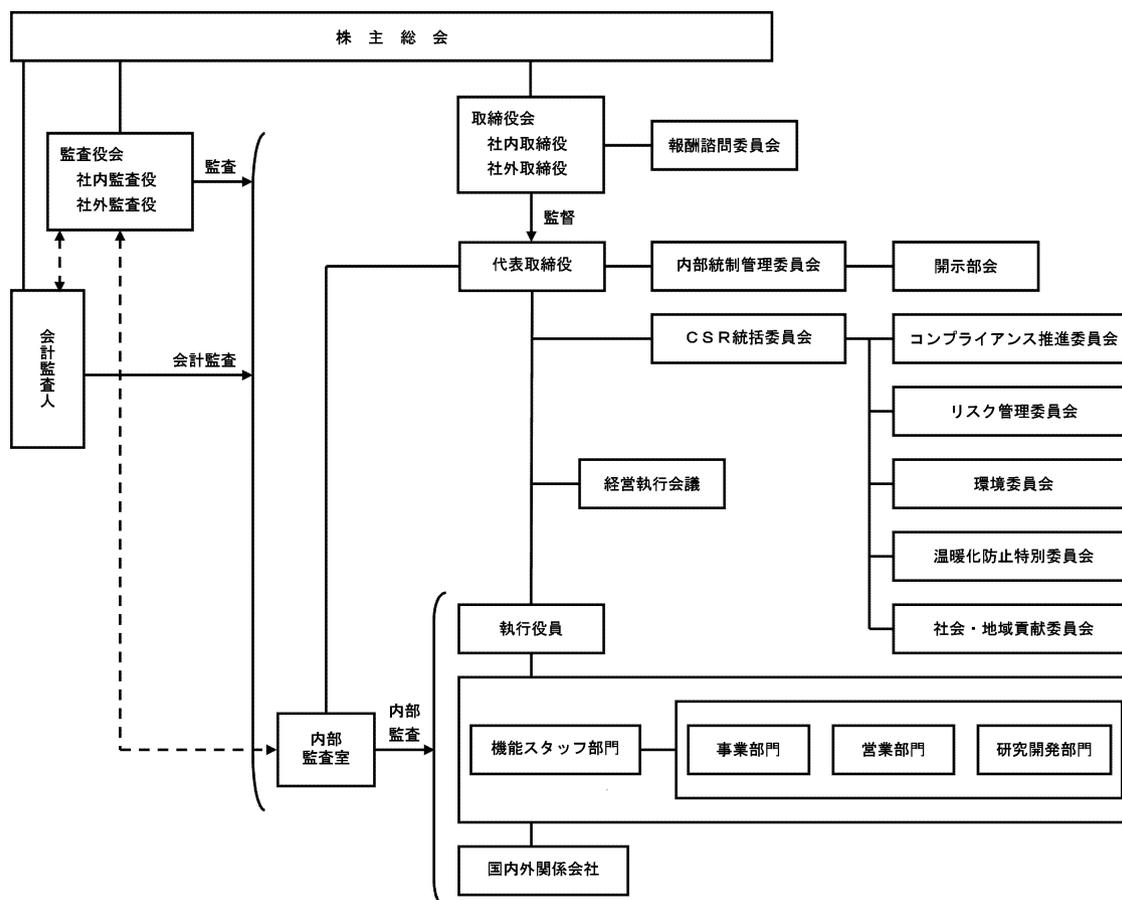
イ) 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、取締役6名（社外取締役2名）、監査役5名（社外監査役3名）の体制となっております。また、執行役員制度を導入し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行とを区分することで、監督機能と業務執行機能の一層の強化を図っております。取締役会は、本来の機能である経営方針及び重要な業務執行の意思決定と取締役の職務の執行に対する監督を行うことに注力しております。また、取締役会、代表取締役の意思決定を補佐する審議機関として、役付取締役及び取締役・役付執行役員で構成する経営執行会議を設置し、所定の社内規定に定めた事項について、審議し、報告を受けております。さらに、役員報酬に関して、役員報酬制度の検証、見直し、改革を進めていくために、社外取締役を含む報酬諮問委員会を、取締役会の諮問機関として設置しております。

監査役会は、監査の方針、監査計画を定め、それらに基づき監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査により、取締役の職務執行の適法性及び妥当性に関する監査を行っております。なお、監査役の中には財務及び経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者を含んでおります。

さらに、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の維持並びに継続的改善を図るために内部統制管理委員会を、企業の社会的責任を果たすためにコンプライアンス推進委員会、リスク管理委員会等を設置するとともに、整合性の取れた全社的なCSR経営を継続的かつ計画的に推進するためにこれら組織を統括するCSR統括委員会を設置しております。

ロ) 会社の機関の内容



ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社グループにおいて、経営の基本理念としての「社是」を共有しております。また、意思決定に関する規定及び手続を定めており、これに基づき子会社と、子会社の事業運営について協議するとともに、当社グループの事業運営に関する各種情報を共有しております。さらに、当社の各業務機能を主管する部門（総務・人事・経理部等）は、業務が適正かつ効率的に行われるよう各業務の枠組み、処理手続、判断基準を定めるとともに、子会社に対し、必要に応じて適切な指導を行っております。また、独立した内部監査部門（内部監査室）は、当社グループにおける業務が法令、社内の規定等に基づいて、適正かつ効率的に行われていることを評価・モニタリングしております。

内部統制管理委員会は、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備状況と運用状況を評価しています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応についても、関係部門と連携して内部統制の整備・評価を進め、これを受けて、財務報告の信頼性確保のためにグループの内部統制システムの維持並びに継続的改善を行っております。さらに、会社情報について適時開示の必要性及び開示内容の審議を行う会議体として内部統制管理委員会に開示部会を設置し、適時適切な会社情報の開示を行う管理体制としております。

コンプライアンスの取り組みについては、当社グループの取締役、執行役員及び使用人が法令及び定款に従い、より高い倫理観に基づいて事業活動を行うため「企業倫理規範・行動指針」及びコンプライアンスに関する規定を制定しており、法的・倫理的な観点から企業倫理規範及び具体的な行動指針を提示するとともに、これらを周知徹底しております。また、コンプライアンス推進委員会において、当該指針の遵守や、倫理違反、法令違反などの問題発生の前予防を統括させ、さらに、コンプライアンスに関する問題を適切に処理するため、通報受付窓口を社内・社外に設置するとともに、通報者に不利益が生じないよう措置を講じております。

リスク管理体制については、各業務機能を主管する部門ごとにリスク管理を行っております。また、全社的なリスク管理体制・施策等の審議を行う会議体としてリスク管理委員会を設置し、事業活動に関係するさまざまなリスクへの対応を検討・実施・推進しております。さらに、全社的なリスク管理を担当する組織を設置し、リスク管理に関する規定を整備し、リスクの把握、評価、対応等に関し、各業務機能を主管する部門における進捗状況についてモニタリング等を通じて指導・提言を行っております。

CSRの取り組みについては、CSR活動の推進を担当する組織を設置し、コンプライアンス推進委員会、リスク管理委員会等と連携し、CSRの社内への浸透と社外への一元的対応を行っております。

ニ) 監査役と内部監査部門の連携状況

独立した内部監査部門（内部監査室）は、各業務機能を主管する部門（総務・人事・経理部等）とともにリスクを評価し、当社グループの内部統制の有効性について監査を実施しております。

監査役及び監査役会は、監査役監査の実効性を確保するために、内部監査室に対し監査役会の監査方針及び監査計画を示すとともに、内部監査室より内部監査計画、実施状況、その他内部監査制度に関する事項について報告を受け、両者の監査の妥当性について協議するなど、内部監査室と定期的かつ緊密な連携をとっております。

ホ) 監査役と会計監査人の連携状況

会計監査については有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 石田 昭氏、安藤 泰蔵氏及び黒澤 謙太郎氏が業務を執行し、公認会計士16名、日本公認会計士協会準会員8名、その他22名が業務の補助を行っております。当社は、金融商品取引法及び会社法に関する法律上の監査を受けているほか、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認しております。また、会計監査人は監査役及び監査役会との定期的な会合を持ち、監査計画や実施状況を報告するなど緊密な連携をとっております。さらに、監査役は会計監査人の往査へ同席することにより効果的な監査を実施しております。

ヘ) 社外取締役及び社外監査役の機能・役割、独立性、選任状況についての考え方

当社は、取締役会の業務執行の決定及び取締役の職務の執行の監督機能を強化し、また監査体制の独立性及び中立性を一層高めるため、会社法上の要件に加え、能力、経験、独立性等を有した社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しており、当社はそれらの社外取締役及び社外監査役すべてを東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づいて独立役員として指定しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

③役員報酬の内容

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	252	202	48	2	5
監査役 (社外監査役を除く)	45	45	—	—	3
社外役員	43	43	—	—	5

(注) 1. 上記の報酬等の額には、平成23年6月29日開催の第75回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名を含んでおります。

2. 株主総会決議に基づく報酬限度額(年額)は、取締役600百万円(平成19年6月定時株主総会決議)、監査役80百万円(平成10年6月定時株主総会決議)であります。ただし、執行役員を兼務する取締役の使用人分給与及び賞与相当額は含みません。また、業務上の必要性により転居しなければならない場合に限り、当社所定の基準に基づく社宅使用料を徴収した上で、業務を執行する支社・事業所等へ通勤可能な社宅を提供するものとし、この場合に会社が負担する金銭に非ざる報酬の限度額は20百万円(平成15年6月定時株主総会決議)であります。

ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は、グローバルな競争力を有する電子機器および部品メーカーの経営者層に対する報酬としてふさわしいものとし、同業他社と比較しても優秀な人材を確保することができ、業績向上に対する士気や意欲を高め、企業価値の増大に資することのできる制度・水準とすることを基本方針としております。

取締役の報酬等に関する事項についての決定プロセスは、客観性、透明性を高めると共にコーポレートガバナンスの向上を目的に、社外取締役2名を含む4名の取締役で構成される報酬諮問委員会を設置し、同委員会での審議を経た答申について取締役会で決議することとしております。

なお、社内取締役に対する報酬については、月例報酬および業績連動報酬(役員賞与)から構成されており、月例報酬は各取締役別の固定報酬とし、取締役としての固定部分と、各取締役の業務執行部分や職責の重さ、前期業績等を考慮した部分から成るものとしております。業績連動報酬(役員賞与)の総額は、当社の業績に応じて決定し、各取締役への配分は、各々の業績貢献度を考慮し決定しております。また、社外取締役に對する報酬については、月例報酬のみとしております。

監査役に対する報酬については、月例報酬のみとし、監査役の協議により個別の固定報酬として決定しております。

④株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
67銘柄 9,544百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山(株)	1,089	1,558	取引関係円滑化
(株)京都銀行	1,536	1,130	取引関係円滑化
京セラ(株)	133	1,127	取引関係円滑化
(株)東芝	2,346	954	取引関係円滑化
(株)滋賀銀行	1,965	858	取引関係円滑化
オムロン(株)	351	822	取引関係円滑化
東京電波(株)	1,000	534	資本・業務提携
(株)三井住友フィナンシャルグループ	158	411	取引関係円滑化
三菱電機(株)	330	324	取引関係円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,009	277	取引関係円滑化
シャープ(株)	295	243	取引関係円滑化
戸田建設(株)	548	180	取引関係円滑化
大日本スクリーン製造(株)	201	175	取引関係円滑化
サンケン電気(株)	322	157	取引関係円滑化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	72	136	取引関係円滑化
住友信託銀行(株)	304	131	取引関係円滑化
(株)フジクラ	300	121	取引関係円滑化
NKS Jホールディングス(株)	210	114	取引関係円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	292	112	取引関係円滑化
(株)島津製作所	130	96	取引関係円滑化
(株)大気社	50	78	取引関係円滑化
ホシデン(株)	61	51	取引関係円滑化
ヤマハ(株)	50	47	取引関係円滑化
(株)日立製作所	105	45	取引関係円滑化
カシオ計算機(株)	68	44	取引関係円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	265	42	取引関係円滑化
岩谷産業(株)	104	28	取引関係円滑化
日本化学工業(株)	148	28	取引関係円滑化
野村ホールディングス(株)	59	25	取引関係円滑化
チタン工業(株)	51	19	取引関係円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山(株)	1,089	1,266	取引関係円滑化
(株)京都銀行	1,536	1,153	取引関係円滑化
京セラ(株)	133	1,014	取引関係円滑化
(株)滋賀銀行	1,965	972	取引関係円滑化
(株)東芝	2,346	853	取引関係円滑化
オムロン(株)	473	843	取引関係円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189	514	取引関係円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,514	339	取引関係円滑化
三菱電機(株)	330	242	取引関係円滑化
シャープ(株)	295	178	取引関係円滑化
戸田建設(株)	548	152	取引関係円滑化
大日本スクリーン製造(株)	201	150	取引関係円滑化
サンケン電気(株)	322	126	取引関係円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	298	122	取引関係円滑化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	72	122	取引関係円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	454	119	取引関係円滑化
NKSJホールディングス(株)	52	97	取引関係円滑化
(株)島津製作所	130	97	取引関係円滑化
(株)大気社	50	84	取引関係円滑化
(株)フジクラ	300	82	取引関係円滑化
(株)日立製作所	105	55	取引関係円滑化
ヤマハ(株)	50	42	取引関係円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	265	41	取引関係円滑化
カシオ計算機(株)	68	40	取引関係円滑化
野村ホールディングス	110	40	取引関係円滑化
ホンデン(株)	61	36	取引関係円滑化
アンリツ(株)	27	30	取引関係円滑化
岩谷産業(株)	104	28	取引関係円滑化
日本化学工業(株)	148	21	取引関係円滑化
シークス(株)	15	19	取引関係円滑化

⑤責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の上限は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額相当額であります。

⑥取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

⑧中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、会社法第341条の規定により、取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

これらは、定足数の確保をより確実にすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツに対する報酬内容は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	107	2	134	1
連結子会社	—	—	7	—
計	107	2	141	1

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社は、前連結会計年度において、有限責任監査法人トーマツの属するデロイト トウシュ トーマツ リミテッド グループの監査事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬150百万円を、非監査業務に基づく報酬43百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社は、当連結会計年度において、有限責任監査法人トーマツの属するデロイト トウシュ トーマツ リミテッド グループの監査事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬136百万円を、非監査業務に基づく報酬77百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IT関連助言業務等についての対価であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外税務当局向け報告書作成業務等についての対価であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下、連結財務諸表規則）（平成14年内閣府令第11号附則第3項適用）の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、関連当事者情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等への加入、監査法人等が主催する研修会への参加や会計専門誌の定期講読などにより情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		48,880		54,460		
2. 短期投資		35,445		25,391		
3. 有価証券	II	66,121		64,215		
4. 受取手形		1,447		915		
5. 売掛金		122,852		122,175		
6. 貸倒引当金		△996		△761		
7. たな卸資産	IV	110,450		132,037		
8. 繰延税金資産	VIII	19,743		16,927		
9. 前払費用及び その他の流動資産		8,291		16,491		
流動資産合計			412,233	41.7	431,850	43.1
II 有形固定資産						
1. 土地		44,125		46,512		
2. 建物及び構築物		274,188		284,023		
3. 機械装置及び工具器具備品		586,831		627,961		
4. 建設仮勘定		22,607		26,131		
5. 減価償却累計額		△643,763		△679,693		
有形固定資産合計			283,988	28.7	304,934	30.5
III 投資及びその他の資産						
1. 関連会社に対する投資	III	—		2,070		
2. 投資	II	244,609		195,773		
3. のれん	XVII	1,925		11,741		
4. 繰延税金資産	VIII	9,680		10,002		
5. その他の固定資産	VI、XVII	36,073		44,515		
投資及びその他の資産合計			292,287	29.6	264,101	26.4
資産合計			988,508	100.0	1,000,885	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	V	7,841		30,392	
2. 買掛金		33,598		36,940	
3. 未払給与及び賞与		22,663		21,998	
4. 未払税金		24,623		2,712	
5. 未払費用及び その他の流動負債	VI	21,864		29,403	
流動負債合計			110,589		121,445
			11.2		12.1
II 固定負債					
1. 長期債務	V	1,047		6,804	
2. 退職給付引当金	VI	53,755		62,303	
3. 繰延税金負債	VIII	767		535	
4. その他の固定負債		1,206		1,256	
固定負債合計			56,775		70,898
			5.7		7.1
III 約定債務及び偶発債務	XII				
負債合計			167,364		192,343
			16.9		19.2

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)	XVIII					
I 資本金			69,377		69,377	
普通株式						
授權株式数						
前連結会計年度末						
581,000,000株						
当連結会計年度末						
581,000,000株						
発行済株式総数						
前連結会計年度末						
225,263,592株						
当連結会計年度末						
225,263,592株						
II 資本剰余金			102,396		102,396	
III 利益剰余金			733,862		743,206	
IV その他の包括利益 (△損失)累計額						
1. 有価証券未実現損益		2,535		1,044		
2. 年金負債調整勘定	VI	△422		△4,687		
3. デリバティブ未実現損益		△34		△527		
4. 為替換算調整勘定		△38,511		△39,203		
その他の包括損失累計額 合計			△36,432		△43,373	
V 自己株式 (取得原価)			△48,059		△63,064	
自己株式数						
前連結会計年度末						
10,630,041株						
当連結会計年度末						
14,186,308株						
資本合計			821,144	83.1	808,542	80.8
負債資本合計			988,508	100.0	1,000,885	100.0

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	VI		617,954	100.0	584,662	100.0
II 営業費用						
1. 売上原価		415,059		413,784		
2. 販売費及び一般管理費		85,632		84,927		
3. 研究開発費		39,778	540,469	87.5	40,978	539,689
営業利益		77,485	12.5	44,973	7.7	
III その他の収益 (△費用)	VIII					
1. 受取利息及び配当金		4,502		4,769		
2. 支払利息		△48		△105		
3. 為替差損益		△827		110		
4. その他 (純額)		950	4,577	0.8	1,184	5,958
税引前当期純利益		82,062	13.3	50,931	8.7	
IV 法人税等	VIII					
1. 法人税、住民税及び事業税		29,503		12,510		
2. 法人税等調整額	△933	28,570	4.6	7,885	20,395	3.5
V 持分法投資利益	VIII				271	0.1
当期純利益			53,492	8.7	30,807	5.3
1株当たり利益及び現金配当額	X					
1株当たり当期純利益金額			249.23円		144.35円	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			249.23円		144.35円	
現金配当額			85.00円		100.00円	

【連結包括利益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 当期純利益		53,492	30,807
II その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)	XI		
1. 有価証券未実現損益		△597	△1,491
2. 年金負債調整額		△3,589	△4,265
3. デリバティブ未実現損益		266	△493
4. 為替換算調整額		△11,065	△692
その他の包括損失計		△14,985	△6,941
III 包括利益		38,507	23,866

③【連結株主持分計算書】

項目	注記 番号	発行済普通 株式総数(株)	資本の部				
			資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括損失 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
平成22年3月31日現在残高		225,263,592	69,377	102,388	698,613	△21,447	△48,074
自己株式の取得							△18
ストックオプションの権利 行使				8			33
当期純利益					53,492		
現金配当額 (1株当たり85.00円)					△18,243		
その他の包括損失	XI					△14,985	
平成23年3月31日現在残高		225,263,592	69,377	102,396	733,862	△36,432	△48,059
自己株式の取得							△15,005
当期純利益					30,807		
現金配当額 (1株当たり100.00円)					△21,463		
その他の包括損失	XI					△6,941	
平成24年3月31日現在残高		225,263,592	69,377	102,396	743,206	△43,373	△63,064

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー					
1. 当期純利益			53,492		30,807
2. 営業活動によるキャッシュ・ フローと当期純利益の調整					
(1) 減価償却費		61,795		61,008	
(2) 有形固定資産除売却損		344		670	
(3) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)		1,863		498	
(4) 法人税等調整額		△933		7,885	
(5) 持分法投資利益		—		△271	
(6) 資産及び負債項目の増減					
売上債権の減少 (△増加)		△17,798		1,491	
たな卸資産の増加		△23,062		△19,032	
前払費用及びその他の 流動資産の増加		△1,301		△7,952	
仕入債務の増加		4,249		2,401	
未払給与及び賞与の増加 (△ 減少)		2,403		△1,429	
未払税金の増加 (△減少)		21,425		△21,867	
未払費用及びその他の 流動負債の増加		3,409		6,150	
その他 (純額)		△276	52,118	△2,770	26,782
営業活動によるキャッシュ・ フロー合計			105,610		57,589

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得		△56,752	△68,445
2. 有価証券及び投資項目の購入		△122,057	△43,027
3. 有価証券及び投資項目の償還及び売却		49,991	87,671
4. 長期性預金の増加		△6,000	—
5. 短期投資の減少		592	6,756
6. 関連会社に対する投資の増加		—	△1,140
7. 事業の取得 (取得現金控除後)		—	△28,850
8. その他		227	548
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△133,999	△46,487
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加		2,758	22,151
2. 長期債務の増加		1,053	5,517
3. 支払配当金		△18,243	△21,463
4. 自己株式の取得		△18	△15,005
5. その他		△111	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		△14,561	△9,148
IV 換算レート変動による影響		△2,807	328
現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		△45,757	2,282
現金及び現金同等物の期首残高		108,777	63,020
現金及び現金同等物の期末残高		63,020	65,302
営業活動によるキャッシュ・フローの追記			
1. 支払利息の支払額		48	105
2. 法人税等の支払額		8,164	34,251
現金及び現金同等物の追記			
現金及び預金		48,880	54,460
短期投資		35,445	25,391
3か月を超える短期投資		△21,305	△14,549
現金及び現金同等物の期末残高		63,020	65,302

【連結財務諸表注記事項】

I 重要な連結会計方針の要約

1. 連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、米国会計原則）に準拠して作成しております。

なお、米国会計原則としては、財務会計基準審議会（FASB）会計基準書（ASC）があります。

関連当事者情報については、重要性がないため「ASC 850（利害関係者の開示）」に基づく開示を省略しておりますが、開示の継続性を保つため連結財務諸表規則に基づき開示しております。

2. 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は海外での時価発行による公募増資を行うため、昭和51年8月にシンガポール預託証券及び昭和52年3月にコンチネンタル預託証券を発行しました。これらに際し、それぞれの預託契約等及びシンガポール証券取引所との確約により、米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和54年2月21日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年2月27日付蔵証第260号により承認を受けております。その後も継続して米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成し、シンガポール証券取引所に提出・開示しております。なお、当社は米国証券取引委員会に登録しておりません。

3. わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法（以下、日本会計原則）に準拠して作成する場合との主要な相違点、並びに税引前当期純利益に対する影響額

日本会計原則に準拠して作成した場合に比べ、税引前当期純利益が増加している場合は（増）、減少している場合は（減）と表示しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、日本会計原則においては「金融商品に関する会計基準」に規定されております。一方、連結財務諸表上では「ASC 320（投資－負債証券及び持分証券）」の規定に基づいて計上しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類しております。市場性のある債券及び株式については、公正価値で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

当社グループは、保有する個々の有価証券の公正価値が取得原価又は償却原価と比較して下落しているか、更にその下落が一時的かどうかを判断するために保有する有価証券の公正価値の測定を定期的に行っております。下落が一時的かどうかは、公正価値の取得原価又は償却原価に対する下落の程度、又は下落している期間に基づいて決定しており、債券については売却予定や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。公正価値の下落が一時的でない認められた場合には減損を認識し、発生した連結会計年度の損益として計上しております。

なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度344百万円（減）、前連結会計年度249百万円（増）であります。

(2) 転換社債発行費

過年度において発生した転換社債発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、連結財務諸表上は繰延資産として処理し、かつ、株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(3) 新株発行費

過年度において発生した新株発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(4) 未使用有給休暇

未使用の有給休暇については、連結財務諸表上は「ASC 710（報酬）」の規定に基づいて人件費相当額を未払計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度209百万円（減）、前連結会計年度63百万円（減）であります。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金については、日本会計原則においては「退職給付に係る会計基準」に規定されております。一方、連結財務諸表上は全ての退職給付債務を「ASC 715（報酬－退職給付）」の規定に基づいて計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度2,191百万円（増）、前連結会計年度9百万円（減）であります。

(6) 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等について直接減額方式により圧縮記帳した額については、連結財務諸表上は固定資産の取得価額に加算し、利益として計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度101百万円（増）、前連結会計年度576百万円（減）であります。

(7) のれん

のれんについては、日本会計原則においては「企業結合に関する会計基準」に、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却することと規定されております。一方、連結財務諸表上は「ASC350（のれん及び無形資産）」に従い、償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度445百万円（増）、前連結会計年度1,981百万円（増）であります。

(8) 企業結合関連費用

企業結合における弁護士費用等の関連費用については、日本会計原則においては「企業結合に関する会計基準」に、取得の対価性が認められる費用は取得原価に含め、それ以外の費用は発生時に費用処理すると規定されております。一方、連結財務諸表上は「ASC805（企業結合）」の規定に基づいて、発生時に全額費用処理しております。なお、当連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益に対する影響額は、629百万円（減）であります。

(9) 表示様式

イ. 日本会計原則では、連結貸借対照表は資産の部、負債の部、純資産の部により構成されますが、当社グループの連結貸借対照表は、米国会計原則に基づき作成しているため資産の部、負債の部、資本の部により構成しております。

ロ. 日本会計原則で特別損益として表示される項目は、販売費及び一般管理費又はその他の収益（△費用）に表示しております。

ハ. 日本会計原則で営業外損益として表示される持分法投資損益は、法人税等の下に表示しております。

ニ. 連結損益計算書の下に1株当たり利益を表示しております。なお、米国会計原則では開示を要求されておきませんが、最近2連結会計年度における1株当たり株主資本は、当連結会計年度末3,830.55円、前連結会計年度末3,825.80円であります。

4. 連結範囲及び持分法の適用

連結財務諸表は、当社及び全ての連結子会社の勘定を含み、連結会社間の主要な取引及び勘定残高を全て消去しております。また、全ての関連会社に対する投資（議決権の所有割合が20%以上50%以下の会社）について持分法を適用しております。

連結財務諸表に含まれる連結子会社数の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
国内連結子会社	23社	24社
海外連結子会社	43社	50社

連結財務諸表に含まれる持分法適用会社数の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
国内関連会社	—	3社
海外関連会社	—	2社

(注) 子会社及び関連会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

5. 短期投資及び連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社グループは、元本の減少を伴うことなく随時引き出すことが可能な定期預金と、流動性の高いコマーシャル・ペーパーを「短期投資」に分類しております。「現金及び預金」と取得日から3か月以内に満期日又は償還日が到来する「短期投資」を連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」と定義しております。

6. 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等

(1) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法により評価しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しております。減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法で算定しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。なお、大部分の海外連結子会社は定額法で算定しております。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び工具器具備品	4～8年

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

7. 収益の認識基準

当社グループは、「所有権の移転を含む契約等が存在している」、「物の引渡しが行われている」、「販売価格が確定又は確定可能となっている」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」という4条件を満たしている場合に売上を計上しております。

8. 広告宣伝費

広告宣伝費に係る支出は発生時に全額費用処理しております。なお、最近2連結会計年度における当該金額は、当連結会計年度2,339百万円、前連結会計年度2,234百万円であります。

9. 法人税等

税効果の会計処理は、「ASC740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は税務上と連結会計上との一時差異について、繰延税金資産・負債を計上することを要求しております。繰延税金資産に対する評価性引当金については、過去の課税所得及び将来の課税所得見込額を基準として、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産の回収可能性について検討し、回収が不可能と見込まれる額を計上しております。連結子会社の期末未分配利益については、現行の税法のもとで、将来の配当時に課税されると考えられる税額に対して繰延税金負債を計上しております。なお、配当として当社が受領したとしても受取配当金の益金不算入制度により課税されない部分に対する繰延税金負債は認識しておりません。

法人所得税の不確実性の会計処理は、「ASC740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は、税務申告書において採用される、又は採用が予定されている税務上の見解を、どのように財務諸表において認識し、かつ測定するかについて規定しております。

10. 1株当たり利益

1株当たり利益の計算及び開示に関しては、「ASC260（1株当たり利益）」の規定を適用しております。同会計基準書では、当期純利益を期中平均発行済株式数で除した「1株当たり当期純利益金額」、及び潜在株式の希薄化効果を考慮した「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の双方を連結損益計算書の下に表示し、かつその計算内容を注記することを要求しております。

11. 公正価値測定

当社グループは、「ASC820（公正価値測定及び開示）」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を定義し、公正価値の測定の枠組みを確立するとともに、公正価値の測定についての開示範囲の拡大を要求しております。

12. 金融派生商品

当社グループは、「ASC815（派生商品及びヘッジ）」を適用しております。

同会計基準書は、金融派生商品取引及びヘッジ活動に関する会計処理と報告様式を定め、全ての金融派生商品について、公正価値をもって資産・負債として連結貸借対照表に計上することを要求しております。

当社グループは、金融派生商品として先物為替予約及び商品スワップ取引を契約しております。当社グループは、金融派生商品の契約締結日において、その金融派生商品を将来発生予定の外貨建及び原材料調達のカッシュ・フローに対するヘッジ手段、すなわち、キャッシュ・フローヘッジとして設定しております。当社グループはヘッジ手段とヘッジ対象との関係、リスク管理目的及びヘッジ取引を利用する方針と手続を管理規定として文書化しており、全ての金融派生商品は、連結貸借対照表に計上された特定の資産・負債又は特定の将来発生予定取引に関連させております。

先物為替予約は、ヘッジ対象の通貨及び条件と一致しており、また、全てのヘッジ取引はヘッジ対象のカッシュ・フローの増減と相殺されるため、ヘッジ効果は高いと考えております。

商品スワップ取引は、ヘッジ対象の原材料仕入価格を構成する素材の市場取引価格の変動に対応しており、また、ヘッジ取引はヘッジ対象のキャッシュ・フローの増減と相殺されると見込まれるため、ヘッジ効果は高いと考えております。

同会計基準書によれば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、有効であると判断された金融派生商品の公正価値の増減は、その他の包括利益（△損失）累計額として計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与えた時点で損益に組替えられます。

13. ストックオプション制度

当社グループは、ストックオプションの会計処理について、「ASC718（株式報酬）」を適用しております。同会計基準書では、株式に基づく報酬と交換に従業員から提供されるサービスに対する費用を、報酬の付与日における公正価値に基づいて測定することが要求されております。また、その費用は、株式に基づく報酬と交換に従業員がサービスの提供を求められる期間にわたって認識されます。なお、最近2連結会計年度における報酬コストはありません。

最近2連結会計年度におけるストックオプション制度の状況については、注記Ⅶに記述しております。

14. 運送及び取扱費用

運送及び取扱費用のうち販売費及び一般管理費に含まれる金額は、当連結会計年度5,296百万円、前連結会計年度5,280百万円であります。

15. 顧客に支払われる対価

当社グループは、「ASC605-50（顧客への支払と販売奨励）」を適用しております。同会計基準書は、顧客に商品を販売する際に発生するベンダーの費用及び再販業者の販売促進活動に対して支払われる対価について、連結損益計算書上、売上高から控除することを規定しております。

16. 長期性資産の減損又は処分

当社グループは、「ASC360（有形固定資産）」を適用しております。同会計基準書は、廃止事業を含む全ての長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を要求しております。会社が保有及び使用している長期性資産の回収可能性は、当該資産から生ずると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合は、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識します。除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上します。

17. 企業結合

当社グループは、「ASC805（企業結合）」を適用しております。同会計基準書に従い、取得法により、取得日における識別可能な無形資産を含む取得資産と引受負債の公正価値を見積り、取得価額を配分しております。取得価額のうち、取得した純資産の公正価値を超過した部分については、のれんとして計上しております。取得関連費用は、発生時に全額費用処理しております。

18. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「ASC350（のれん及び無形資産）」を適用しております。同会計基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同会計基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

19. 見積の使用

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によって連結財務諸表を作成する際には、経営者による見積及び仮定がなされます。これらの見積及び仮定は、資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響を与えます。また、これらの見積が実際の結果と異なる可能性があります。

20. 組替表示

前連結会計年度の連結財務諸表を当連結会計年度の表示区分に合わせて組替えて表示しております。

II 有価証券及び投資有価証券

最近2連結会計年度末における売却可能有価証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末（平成23年3月31日）				当連結会計年度末（平成24年3月31日）			
	取得原価又は償却原価（百万円）	未実現利益（百万円）	未実現損失（百万円）	公正価値（百万円）	取得原価又は償却原価（百万円）	未実現利益（百万円）	未実現損失（百万円）	公正価値（百万円）
政府債	2,524	15	—	2,539	24	0	—	24
民間債	294,216	2,221	489	295,948	249,130	1,244	1,610	248,764
株式	7,818	2,788	134	10,472	7,079	2,180	255	9,004
投資信託	600	5	—	605	600	3	—	603
合計	305,158	5,029	623	309,564	256,833	3,427	1,865	258,395

最近2連結会計年度末における売却可能有価証券の未実現損失の継続期間別内訳は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末（平成23年3月31日）				当連結会計年度末（平成24年3月31日）			
	12か月未満		12か月以上		12か月未満		12か月以上	
	公正価値（百万円）	未実現損失（百万円）	公正価値（百万円）	未実現損失（百万円）	公正価値（百万円）	未実現損失（百万円）	公正価値（百万円）	未実現損失（百万円）
民間債	77,141	421	10,565	68	68,676	1,087	38,306	523
株式	599	134	—	—	1,492	255	—	—
合計	77,740	555	10,565	68	70,168	1,342	38,306	523

当社グループは、当連結会計年度末時点で未実現損失が一定期間以上発生している債券については、(1)当連結会計年度末時点では売却する予定はなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却する必要性は低く、(3)発行体の格付等から判断して公正価値は償却原価まで回復すると考えられるため、減損処理は行っておりません。

原価法により評価される非上場株式等は、当連結会計年度末1,591百万円(前連結会計年度末1,166百万円)であります。このうち、当連結会計年度末1,578百万円(前連結会計年度末1,143百万円)については、公正価値に重大な悪影響を及ぼす事象や環境の変化が生じていないこと、また公正価値の見積が実務上困難であったことから、減損の評価を行っておりません。

当連結会計年度末における売却可能有価証券（政府債及び民間債）の満期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	償却原価（百万円）	公正価値（百万円）
1年以内	64,179	64,215
1年超5年以内	184,975	184,573
5年超	—	—
合計	249,154	248,788

最近2連結会計年度における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売却額（百万円）	6	2
実現利益（百万円）	2	1
実現損失（百万円）	—	—

Ⅲ 関連会社に対する投資

当連結会計年度末において、持分法を適用している主な関連会社は、東京電波株式会社（持分割合31.9%）であります。

当連結会計年度末における関連会社に対する投資の帳簿価額と関連会社純資産の当社持分との差額に重要性はありません。また、当連結会計年度末における市場性を有する関係会社株式の投資の帳簿価額は2,070百万円、市場価格は1,290百万円であります。

Ⅳ たな卸資産

最近2連結会計年度末におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
商品及び製品（百万円）	52,189	60,049
仕掛品（百万円）	32,030	37,592
原材料及び貯蔵品（百万円）	26,231	34,396
合計	110,450	132,037

Ⅴ 短期借入金及び長期債務

1. 短期借入金

最近2連結会計年度末における短期借入金の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)
銀行借入金	7,841	0.7	30,392	0.4

2. 長期債務

最近2連結会計年度末における長期債務の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)
無担保銀行借入金 (返済期限 平成30年)	1,038	0.8	6,801	0.9
その他	10	3.5	3	3.6
合計	1,048	0.9	6,804	0.9
控除（一年以内返済予定額）	△1	3.8	△0	3.8
長期債務	1,047	0.8	6,804	0.9

年度別の長期債務の返済予定額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度末の長期債務は平成36年までに返済予定であります。

年度	金額（百万円）
平成24年度	0
平成25年度	953
平成26年度	1,374
平成27年度	1,374
平成28年度	1,924
平成29年度以降	1,179
合計	6,804

VI 退職給付

1. 採用している退職金制度の概要

当社及び国内連結子会社2社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、その他の国内連結子会社は、確定給付型退職金制度を保有し、その一部を規約型確定給付企業年金制度としております。なお、一部の海外連結子会社は確定拠出型または確定給付型の制度を保有しております。

2. 退職給付債務等

最近2連結会計年度における予測給付債務等に関する情報は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
予測給付債務の変動		
期首の予測給付債務（百万円）	103,666	112,169
勤務費用（百万円）	6,148	6,841
利息費用（百万円）	2,207	2,289
数理計算上の差異（百万円）	3,168	6,217
年金給付額（百万円）	△1,479	△1,563
一時金支給額（百万円）	△1,541	△1,797
企業結合による増加（百万円）	—	4,742
期末の予測給付債務（百万円）	112,169	128,898
年金資産の変動		
期首の年金資産公正価値（百万円）	58,840	59,556
年金資産の実際運用収益（百万円）	△661	1,006
事業主の拠出額（百万円）	3,204	5,566
年金給付額（百万円）	△1,479	△1,563
一時金支給額（百万円）	△348	△301
企業結合による増加（百万円）	—	3,208
期末の年金資産公正価値（百万円）	59,556	67,472
期末の積立状況（百万円）	△52,613	△61,426

上記の退職給付債務等は、連結貸借対照表上、次のとおり計上されております。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
その他の固定資産(百万円)	1,691	1,433
未払費用及びその他の流動負債(百万円)	△549	△556
退職給付引当金(百万円)	△53,755	△62,303
差引(百万円)	△52,613	△61,426

なお、最近2連結会計年度の累積給付債務が年金資産の公正価値を上回っており、その累積給付債務は、当連結会計年度末123,530百万円(前連結会計年度末107,397百万円)であります。

3. その他の包括損失(△利益)累計額における認識額

最近2連結会計年度末においてその他の包括損失(△利益)累計額で認識した金額は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
数理計算上の差異(百万円)	20,940	25,604
過去勤務債務(百万円)	△20,181	△17,953
年金負債調整勘定(税効果調整前)(百万円)	759	7,651

4. 期間退職金費用及びその他の包括損失(△利益)における認識額

最近2連結会計年度における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(百万円)	6,148	6,841
利息費用(百万円)	2,207	2,289
年金資産の期待運用収益(百万円)	△1,464	△1,477
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△2,224	△2,227
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,574	2,099
期間退職金費用における認識額(百万円)	6,241	7,525

最近2連結会計年度においてその他の包括損失(△利益)で認識した金額の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
数理計算上の差異の発生(百万円)	5,369	6,764
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	2,224	2,227
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△1,574	△2,099
その他の包括損失(△利益)における認識額 (税効果調整前)(百万円)	6,019	6,892

なお、翌連結会計年度に年金負債調整勘定から期間退職金費用へ費用処理される過去勤務債務は△2,224百万円、数理計算上の差異は2,727百万円であります。

5. 会計処理方法

「ASC715（報酬－退職給付）」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。なお、確定退職後給付制度の積立超過又は積立不足の状態を連結貸借対照表で認識しており、その他の包括利益（△損失）累計額で調整しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれか多い額の1割を超える差異金額を5年による定額法により費用処理しております。

6. 退職給付債務計算及び期間年金費用計算の前提条件

最近2連結会計年度末の退職給付債務計算に用いられた条件は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
割引率 (%)	2.1	1.8

最近2連結会計年度の期間年金費用の計算に用いられた条件は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
割引率 (%)	2.2	2.1
年金資産の長期運用利回り (%)	2.5	2.5

割引率はリスクフリーレートである「優良確定利付投資の市場利回り」を採用しており、その有効な指標である新発の長期国債（20年もの）の利回りを参考に決定しております。また、年金資産の長期運用利回りは、投資対象資産の資産区分ごとの将来収益に対する予測や過去の運用実績に加えて、長期国債の利回りなどを考慮して設定しております。

将来の昇給率は、退職給付債務及び期間退職金費用の計算においてポイント制を採用しているため適用されていません。

7. 年金資産

当社グループは、将来にわたって健全な年金制度を維持するに足る収益率を確保することを目標として、年金資産の運用を行っております。年金資産の運用にあたっては、基本となる投資対象資産の期待収益率、同収益率の標準偏差、同収益率の相関係数を考慮した上で、将来にわたり適切と考える政策的資産構成割合を策定し、これに基づく資産構成割合を一定の範囲内で維持するように努めております。年金資産は、中長期的な期待収益率を達成すべく、政策的資産構成割合に基づいて、投資対象資産の資産区分ごとに最適な運用機関を選択し、運用を委託しております。なお、政策的資産構成割合は、必要に応じて見直しを行っております。

当連結会計年度末における年金資産の大半を占める当社年金制度の政策的資産構成割合は、持分証券25%、負債証券及び生保一般勘定63%、その他12%であります。

公正価値を測定するために使用するインプットの3つのレベル区分については、「XIV 公正価値測定」に記載しております。

前連結会計年度末における、当社グループの年金資産の公正価値は、以下のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
持分証券				
株式	1,066	—	—	1,066
合同運用信託	—	18,035	—	18,035
負債証券				
政府債	6,466	—	—	6,466
民間債	—	121	—	121
合同運用信託	—	15,825	—	15,825
生保一般勘定	—	12,358	—	12,358
その他				
合同運用信託	—	—	4,580	4,580
その他	—	1,105	—	1,105
合計	7,532	47,444	4,580	59,556

前連結会計年度におけるレベル3資産の変動は次のとおりです。

項目	その他 合同運用信託 (百万円)
期首残高	1,434
年金資産の実際運用収益	
期末日において保有している資産に関連する収益	183
期中において売却した資産に関連する収益	△12
購入、償還及び売却	2,975
レベル3への(からの)振替	—
期末残高	4,580

当連結会計年度末における、当社グループの年金資産の公正価値は、以下のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
持分証券				
株式	1,202	—	—	1,202
合同運用信託	—	18,468	—	18,468
負債証券				
政府債	6,943	28	—	6,971
民間債	—	327	—	327
合同運用信託	—	17,369	—	17,369
生保一般勘定	—	13,253	—	13,253
その他				
合同運用信託	—	—	4,516	4,516
その他	—	5,366	—	5,366
合計	8,145	54,811	4,516	67,472

当連結会計年度におけるレベル3資産の変動は次のとおりです。

項目	その他 合同運用信託 (百万円)
期首残高	4,580
年金資産の実際運用収益	
期末日において保有している資産に関連する収益	△64
期中において売却した資産に関連する収益	—
購入、償還及び売却	—
レベル3への(からの)振替	—
期末残高	4,516

株式

株式には、上場株式及び非上場株式が含まれております。上場株式は、活発な市場の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル1に分類しております。当連結会計年度末及び前連結会計年度末における株式の内訳は、全て国内であります。

当社グループが年金資産として保有している株式には、当連結会計年度末で総額15百万円（年金資産合計の0.02%）、前連結会計年度末で総額7百万円（年金資産合計の0.01%）の当社普通株式が含まれております。

政府債

政府債には、国債及び地方債が含まれております。国債は、活発な市場の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル1に分類しております。地方債は、活発でない市場における同一又は類似資産の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。当連結会計年度末における政府債の内訳は、国内が61%（前連結会計年度末59%）、外国が39%（前連結会計年度末41%）であります。

民間債

民間債は、活発でない市場における同一又は類似資産の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。当連結会計年度末における民間債の内訳は、全て外国（前連結会計年度末は全て外国）であります。

合同運用信託

合同運用信託は、合同運用資産の公正価値を保有口数で按分して公正価値測定しております。

持分証券の合同運用信託には、主に上場株式が含まれております。持分証券の合同運用信託は、公表価格以外の観察可能なインプットを基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。当連結会計年度末における持分証券の合同運用信託の内訳は、国内が32%（前連結会計年度末30%）、外国が68%（前連結会計年度末70%）であります。

負債証券の合同運用信託には、主に政府債及び民間債が含まれております。負債証券の合同運用信託は、公表価格以外の観察可能なインプットを基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。当連結会計年度末における負債証券の合同運用信託の内訳は、国内が42%（前連結会計年度末42%）、外国が58%（前連結会計年度末58%）であります。

その他の合同運用信託は、観察不能なインプットを用いたインカム・アプローチにより公正価値測定しており、レベル3に分類しております。

生保一般勘定

生保一般勘定は、保険会社の一般勘定による運用を表しております。生保一般勘定は元本と一定の利率が保証されており、公表価格以外の観察可能なインプットを用いたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

8. キャッシュ・フロー

当社グループは、翌連結会計年度に年金資産に対して、5,860百万円の拠出を見込んでおります。
また、当社グループの予想将来給付額は、以下のとおりであります。

年度	金額（百万円）
平成24年度	3,226
平成25年度	3,287
平成26年度	4,064
平成27年度	4,260
平成28年度	4,293
平成29年度～平成33年度	25,837

Ⅶ ストックオプション制度

当社グループは、当社の業務執行取締役及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員に対し、ストックオプションとして当社普通株式に対する新株予約権を発行しております。

当該制度のもとで、ストックオプションの行使価格は付与日の当社株式の時価を上回っており、付与後6年で失効します。ストックオプションは付与日の2年後に権利が確定します。

当連結会計年度におけるストックオプション制度の状況及び変動は、次のとおりであります。

定額オプション	オプション数量 (株)	加重平均 行使価格 (円)	加重平均 残存契約期間 (年)	本源的価値 総額 (百万円)
期首未行使オプション	58,100	5,686		
期中付与分	—	—		
期中行使分	—	—		
期中喪失分	—	—		
期中期限到来分	△58,100	5,686		
期末未行使オプション	—	—	—	—
期末現在行使可能オプション	—	—	—	—

最近2連結会計年度において付与されたオプションはありません。

前連結会計年度において行使されたオプションの本源的価値総額は2百万円であります。前連結会計年度においてオプションの行使により受け取った現金は41百万円あります。当連結会計年度において行使されたオプションはありません。

当連結会計年度末における未認識報酬コストはありません。

Ⅷ 法人税等

最近2連結会計年度の連結損益計算書上の実効税率は、次の理由により税法の法定実効税率と相違しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税法の法定実効税率 (%)	40.4	40.4
増加 (△減少) の理由		
税額控除 (%)	△4.9	△5.8
永久的な損益不算入項目 (%)	△0.0	0.5
海外子会社での適用税率の差異 (%)	△2.2	△1.9
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正 (%)	—	5.9
繰延税金資産に対する評価性引当金の増減 (%)	△0.3	6.2
海外連結子会社の未分配利益に係る税効果 (%)	1.6	△3.9
その他 (%)	0.2	△1.4
連結損益計算書上の実効税率 (%)	34.8	40.0

法人税法等の改正による税率変更の会計処理は、「ASC740 (法人所得税)」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は法人税法等の改正による税率変更の影響はその改正が制定された日の属する会計期間に認識され、繰延税金資産・負債について新しい法人税法等による税率で再計算することを要求しております。平成23年11月30日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が制定されたことに伴い、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度より、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,751百万円減少し、法人税等調整額は2,751百万円増加しております。

平成23年12月29日に発効された日蘭租税条約に基づきオランダ子会社の未分配利益に係る繰延税金負債を再評価しております。その結果、繰延税金負債の金額は2,252百万円減少し、法人税等調整額は2,252百万円減少しております。

最近2連結会計年度末における繰延税金資産・負債を構成する一時差異及び繰越欠損金の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	
	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
未実現損益の消去	3,318	—	2,153	—
退職給付債務	21,037	—	23,287	—
未払事業税	1,696	—	338	—
未払有給残高	2,138	—	2,084	—
たな卸資産	2,336	—	2,356	—
海外連結子会社の未分配利益	—	7,512	—	5,282
有価証券及び投資の調整	—	704	682	—
有形固定資産・無形資産	9,526	7,458	8,210	8,913
未払賞与	5,894	—	4,901	—
資産負債調整勘定	—	—	1,332	563
その他	7,383	6,709	8,023	8,335
繰越欠損金	3,717	—	4,439	—
合計	57,045	22,383	57,805	23,093
評価性引当金	△6,106	—	△8,706	—
繰延税金資産・負債	50,939	22,383	49,099	23,093

当社グループは、繰延税金資産について、その実現可能性を将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・スケジュールを検討することで判断しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、相応の評価性引当金を計上しております。

当連結会計年度末において、繰延税金資産に対する評価性引当金が2,600百万円増加（前連結会計年度末1,491百万円減少）しております。

当連結会計年度末において、当社及び連結子会社が有する税務上の繰越欠損金は、法人税分15,552百万円（前連結会計年度末11,069百万円）、地方税分4,539百万円（前連結会計年度末6,168百万円）であり、繰越期限は主に平成24年度から平成44年度までであります。

最近2連結会計年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高の調整は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (百万円)	66	54
当連結会計年度の税務上のポジションに基づく増加 (百万円)	1	1
過去の連結会計年度の税務上のポジションに基づく減少 (百万円)	△6	—
解決 (百万円)	—	—
その他 (百万円)	△7	△0
期末残高 (百万円)	54	55

未認識税務ベネフィットの全額が、認識された場合、実効税率を減少させます。

当社及び連結納税対象の国内連結子会社については、平成18年度以前の事業年度について税務調査が終了しております。また、主な海外連結子会社においては、平成14年度以前の事業年度について税務調査が終了しております。当社グループは、未認識税務ベネフィットの見積りは合理的であると考えておりますが、実際に税務調査等が行われた結果、未認識税務ベネフィットが変動する可能性があります。当連結会計年度末現在において、今後12か月以内に未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想しておりません。

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については連結損益計算書の法人税等に含めております。当連結会計年度末の連結貸借対照表における未払利息及び課徴金並びに当連結会計年度の連結損益計算書における利息及び課徴金の金額には重要性がありません。

IX 海外における活動

最近2連結会計年度における海外連結子会社の売上高及び株主資本は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高 (百万円)	442,283	424,128
株主資本 (百万円)	164,621	193,862

X 1株当たり利益

最近2連結会計年度における1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	当期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり 当期純利益 金額 (円)	当期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり 当期純利益 金額 (円)
当期純利益	53,492	214,629,452	249.23	30,807	213,415,642	144.35
希薄化効果のある証券の影響 ストックオプション	—	—	—	—	—	—
潜在株式調整後当期純利益	53,492	214,629,452	249.23	30,807	213,415,642	144.35

XI 包括利益

最近2連結会計年度におけるその他の包括利益（△損失）の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)
有価証券未実現損益						
当期発生有価証券未実現損益	△642	194	△448	△2,646	1,269	△1,377
当期純利益に含まれた実現損益の 組替	△250	101	△149	△191	77	△114
有価証券未実現損益計	△892	295	△597	△2,837	1,346	△1,491
年金負債調整額						
当期発生年金負債調整額	△5,369	2,167	△3,202	△6,764	2,575	△4,189
当期純利益に含まれた実現損益の 組替	△650	263	△387	△128	52	△76
年金負債調整額計	△6,019	2,430	△3,589	△6,892	2,627	△4,265
デリバティブ未実現損益						
当期発生デリバティブ未実現損益	3,065	△1,237	1,828	2,053	△776	1,277
当期純利益に含まれた実現損益の 組替	△2,620	1,058	△1,562	△2,842	1,072	△1,770
デリバティブ未実現損益計	445	△179	266	△789	296	△493
為替換算調整額	△11,405	340	△11,065	△476	△216	△692
その他の包括利益（△損失）計	△17,871	2,886	△14,985	△10,994	4,053	△6,941

XII 約定債務及び偶発債務

当連結会計年度末における固定資産に関する約定債務は、19,725百万円（前連結会計年度末10,317百万円）であります。また、当連結会計年度末における手形割引に関する偶発債務は、166百万円（前連結会計年度末137百万円）であります。

XIII 訴訟

平成19年11月に、米国SynQor, Inc. は、当社グループの販売する特定の電源製品が、同社の保有する米国特許を侵害すると主張し、米国テキサス州東部地区連邦地方裁判所に特許権侵害訴訟を提起しました。平成23年8月に、同地方裁判所は、当社及び当社子会社に対し約20,980千米ドルの損害賠償の支払いを命じる第一審判決を下しました。

この判決に対し、当社グループは、十分かつ正当な抗弁を行い、上級審に控訴しております。

XIV 公正価値測定

当社グループは、「ASC 820（公正価値測定及び開示）」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位づけ、公正価値の階層を分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格。

レベル2：活発な市場における類似資産又は負債の公表価格。活発でない市場における同一又は類似の資産又は負債の公表価格。当該資産又は負債の公表価格以外の観察可能なインプット。

レベル3：当該資産又は負債の観察不能なインプット。

前連結会計年度末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
政府債	2,037	502	—	2,539
民間債	—	294,959	989	295,948
株式	10,472	—	—	10,472
投資信託	—	605	—	605
金融派生商品				
先物為替予約	—	32	—	32
商品スワップ取引	—	12	—	12
負債				
金融派生商品				
先物為替予約	—	92	—	92

前連結会計年度における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産の変動は次のとおりであります。

項目	売却可能有価証券 民間債 (百万円)
期首残高	1,870
利益又は損失（実現及び未実現）	
その他の収益（△費用）として連結損益計算書に計上した額	271
その他の包括利益（△損失）に含まれる額（税効果調整前）	△152
購入、償還及び売却	
購入	—
償還及び売却	△1,000
レベル3への（からの）振替	—
期末残高	989
その他の収益（△費用）として連結損益計算書に計上した額のうち、期末日現在において保有している資産に関連する未実現利益又は損失の額	271

当連結会計年度末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
政府債	24	—	—	24
民間債	—	248,764	—	248,764
株式	9,004	—	—	9,004
投資信託	—	603	—	603
金融派生商品				
先物為替予約	—	23	—	23
負債				
金融派生商品				
先物為替予約	—	474	—	474

当連結会計年度における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産の変動は次のとおりであります。

項目	売却可能有価証券 民間債 (百万円)
期首残高	989
利益又は損失（実現及び未実現）	
その他の収益（△費用）として連結損益計算書に計上した額	271
その他の包括利益（△損失）に含まれる額（税効果調整前）	△260
購入、償還及び売却	
購入	—
償還及び売却	△1,000
レベル3への（からの）振替	—
期末残高	—
その他の収益（△費用）として連結損益計算書に計上した額のうち、期末日現在において保有している資産に関連する未実現利益又は損失の額	—

売却可能有価証券

上場株式及び国債は、活発な市場の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル1に分類しております。国債以外の政府債、民間債及び投資信託は、活発でない市場における同一又は類似資産の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。一部の民間債は、観察不能なインプットを用いた評価モデルを基にしたインカム・アプローチにより公正価値測定しており、レベル3に分類しております。

金融派生商品

先物為替予約及び商品スワップ取引は、観察可能な直物為替相場、スワップレート及び商品相場価格等の市場データを基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

XV 金融商品及びリスクの集中

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。

1. 資産及び負債

- (1) 現金及び預金、短期投資、受取手形、売掛金、その他の固定資産に含まれる金融商品、短期借入金、買掛金及び長期債務

これらの金融商品の公正価値は、連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資有価証券

公正価値は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価値を用いております。最近2連結会計年度末の有価証券及び投資有価証券の公正価値は「Ⅱ 有価証券及び投資有価証券」に記載しております。

2. 金融派生商品

当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約を、素材の市場取引価格変動により生じる原材料仕入価格変動リスクをヘッジする目的で商品スワップ取引を行っており、キャッシュ・フローヘッジとして設定しております。なお、トレーディング目的で保有している先物為替予約及び商品スワップ取引並びにヘッジ指定外の先物為替予約及び商品スワップ取引はありません。契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されていません。

・先物為替予約

当社グループは、原則として6か月以内に発生すると思われる売上・仕入取引、外貨建資産・負債の一定割合について、先物為替予約を行っております。

公正価値の変動額は、その他の包括利益（△損失）累計額の増減として報告しております。当該金額はヘッジ対象が損益に影響を与える時点で為替差損益として連結損益計算書に計上されます。当連結会計年度末にその他の包括利益（△損失）累計額に計上された金額は4か月以内に損益に組替えられる見込みであります。

先物為替予約は、ヘッジ対象である外貨建債権・債務及び外貨建予定取引等に係る外国為替相場の変動による影響と相殺されるため、ヘッジ効果は高いと考えております。

・商品スワップ取引

当社グループは、原則として6か月以内に発生すると思われる原材料調達的一定割合について、商品スワップ取引を行っております。

公正価値の変動額は、その他の包括利益（△損失）累計額の増減として報告しております。当該金額はヘッジ対象が損益に影響を与える時点で売上原価として連結損益計算書に計上されます。当連結会計年度末にその他の包括利益（△損失）累計額に計上された金額は1か月以内に損益に組替えられる見込みであります。

商品スワップ取引は、ヘッジ対象である原材料調達の予定取引に係る仕入価格の変動による影響と相殺されると見込まれるため、ヘッジ効果は高いと考えております。

最近2連結会計年度末におけるヘッジ指定の先物為替予約及び商品スワップ取引の想定元本は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
先物為替予約契約（百万円）	49,538	38,370
商品スワップ取引契約（百万円）	398	—

最近2連結会計年度末におけるヘッジ指定の先物為替予約及び商品スワップ取引の公正価値は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)			
	資産		負債	
	科目	公正価値(百万円)	科目	公正価値(百万円)
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	32	未払費用及びその他の流動負債	92
商品スワップ取引	前払費用及びその他の流動資産	12	未払費用及びその他の流動負債	—

項目	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)			
	資産		負債	
	科目	公正価値(百万円)	科目	公正価値(百万円)
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	23	未払費用及びその他の流動負債	474
商品スワップ取引	前払費用及びその他の流動資産	—	未払費用及びその他の流動負債	—

最近第2連結会計年度において、連結損益計算書及びその他の包括利益(△損失)で認識したヘッジ指定の先物為替予約及び商品スワップ取引の金額は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー ヘッジ	前連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)		
	その他の包括利益(△損失)で認識した金額 (税効果調整前) (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(△損失)累計額から 連結損益計算書への振替額(税効果調整前) (ヘッジ有効部分)	
	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
先物為替予約	3,053	為替差損益	△2,620
商品スワップ取引	12	売上原価	—

キャッシュ・フロー ヘッジ	当連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)		
	その他の包括利益(△損失)で認識した金額 (税効果調整前) (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(△損失)累計額から 連結損益計算書への振替額(税効果調整前) (ヘッジ有効部分)	
	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
先物為替予約	2,113	為替差損益	△2,880
商品スワップ取引	△60	売上原価	38

3. 信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っております。

当社グループは、一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受けます。しかしながら、当社グループは、厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験していません。

XVI 企業結合

1. ルネサスエレクトロニクス株式会社のパワーアンプ事業の譲受

平成24年3月1日に当社はルネサスエレクトロニクス株式会社（以下、ルネサス）のパワーアンプ事業及びルネサスの100%子会社である株式会社ルネサス東日本セミコンダクタ長野デバイス本部（以下、東セミ長野）の事業を10,704百万円で譲り受けました。今回の譲受に伴い、ルネサスのパワーアンプ事業部門は当社モジュール事業本部通信システム商品事業部PA商品部として、東セミ長野は株式会社小諸村田製作所として、当社グループに加わりました。

携帯電話市場において、基本的な携帯電話の通信機能構成部品のモジュール化、プラットフォーム化が進展しており、特に、通信機能におけるパワーアンプ製品と、フィルタ、スイッチ等の高周波部品の複合化の要求が増加しています。このような状況の中、当社が強みを有するフロントエンドモジュールと今回の事業譲受を通じて取得したパワーアンプ製品の複合技術で更なる事業拡大を図ることを目的としております。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の見積公正価値は、以下のとおりであります。

	金額（百万円）
流動資産	1,802
有形固定資産	4,442
無形資産	2,264
のれん	3,479
その他固定資産	1,062
取得した資産合計	13,049
流動負債	599
固定負債	1,746
引き継いだ負債合計	2,345
取得した純資産	10,704

無形資産のうち主なものは、耐用年数8年の技術1,752百万円であります。のれんは全て「モジュール」セグメントに配分されており、主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。のれんのうち2,983百万円は税務上損金算入可能です。

当事業譲受に関連して発生した費用113百万円は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

当連結会計年度の当社グループの連結損益計算書に含まれているパワーアンプ事業の売上高及び営業損失は、623百万円及び883百万円であります。

以下のプロ・フォーマ情報（非監査）は、前連結会計年度及び当連結会計年度の期首時点でパワーアンプ事業の譲受が完了していたと仮定した場合の当社グループの経営成績であります。この経営成績は、比較目的のために提示したものであり、必ずしも将来起り得る経営成績を示すものではなく、また企業結合が該当日に遡及して効力を発生した場合に起こった経営成績を示しているものでもありません。

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高	647,551	599,156
営業利益	74,385	39,421

2. VTI Technologies Oyの買収

平成24年1月30日に当社の子会社Murata Electronics Europe B.V.（以下、MEH）は、フィンランドのVTI Technologies Oy（以下、VTI社）の全発行済株式をVTI社の全ての株式保有者から譲り受け、VTI社をMEHの100%子会社としました。買収金額は、負債を含め18,533百万円であります。今回の買収に伴い、VTI社及びその子会社6社が新たに当社グループの連結子会社となりました。

VTI社は、MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）技術を基盤とするセンサメーカーで、独自の3D MEMSテクノロジーを使った自動車産業用低G加速度センサ及び心調律管理（カーディアック・リズム・マネジメント＝CRM）における世界のトップメーカーです。急速に拡大するMEMSセンサ市場において、当社が保有する民生用途向け製品群に、VTI社の自動車産業向け、及び医療機器向け製品群が加わることにより、相互補完による当社センサ事業の強化、拡大につながるものと考えております。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の見積公正価値は、以下のとおりであります。

	金額（百万円）
流動資産	3,478
有形固定資産	3,565
無形資産	9,329
のれん	6,337
その他固定資産	2
取得した資産合計	22,711
流動負債	7,698
固定負債	692
引き継いだ負債合計	8,390
引受負債（弁済済）	4,212
取得した純資産	18,533

無形資産のうち主なものは、加重平均耐用年数7年の技術7,262百万円であります。のれんは全て「コンポーネント」セグメントに配分されており、主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。のれんのうち1,700百万円は税務上損金算入可能です。

当事業買収に関連して発生した費用502百万円は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

VTI社の経営成績は、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結していることから当社グループの連結損益計算書には含まれておりません。

以下のプロ・フォーマ情報（非監査）は、前連結会計年度及び当連結会計年度の期首時点でVTI社の買収が完了していたと仮定した場合の当社グループの経営成績であります。この経営成績は、比較目的のために提示したものであり、必ずしも将来起こり得る経営成績を示すものではなく、また企業結合が該当日に遡及して効力を発生した場合に起こった経営成績を示しているものでもありません。

区分	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高	626,775	594,589
営業利益	77,746	45,329

XVII のれん及びその他の無形資産

最近2連結会計年度におけるのれんを除く無形資産の状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)			当連結会計年度末 (平成24年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
償却無形資産						
ソフトウェア	21,934	7,539	14,395	22,876	9,045	13,831
特許権	4,241	2,203	2,038	4,921	2,758	2,163
その他	15,037	7,407	7,630	24,297	7,866	16,431
合計	41,212	17,149	24,063	52,094	19,669	32,425
非償却無形資産	—	—	258	—	—	243

当連結会計年度において取得した無形資産（のれんを除く）は14,123百万円であり、主なものはソフトウェア2,190百万円であります。ソフトウェアの加重平均償却年数は、4.99年であります。その他の取得価額、帳簿価額については、前連結会計年度末に比べ、主として企業結合により取得した技術によって増加しております。企業結合により取得した技術については「XVI 企業結合」に記載しております。

最近2連結会計年度における償却無形資産の償却額は、当連結会計年度5,216百万円、前連結会計年度5,777百万円であります。また、当連結会計年度末における今後5年間の見積償却費は次のとおりであります。

年度	金額 (百万円)
平成24年度	6,146
平成25年度	5,808
平成26年度	5,175
平成27年度	3,915
平成28年度	3,625

最近2連結会計年度における各事業セグメントののれんの帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	コンポーネント (百万円)	モジュール (百万円)	合計 (百万円)	コンポーネント (百万円)	モジュール (百万円)	合計 (百万円)
期首残高						
取得価額	760	10,942	11,702	760	10,942	11,702
減損損失累計額	△760	△9,017	△9,777	△760	△9,017	△9,777
帳簿価額	—	1,925	1,925	—	1,925	1,925
増加（△減少）の理由						
期中に認識したのれん	—	—	—	6,337	3,479	9,816
期中に認識した減損損失	—	—	—	—	—	—
期末残高						
取得価額	760	10,942	11,702	7,097	14,421	21,518
減損損失累計額	△760	△9,017	△9,777	△760	△9,017	△9,777
帳簿価額	—	1,925	1,925	6,337	5,404	11,741

XVIII 後発事象

1. 当社グループは、当有価証券報告書提出日である平成24年6月28日までの後発事象を評価しました。
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会において、平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録質権者に対し、第76期期末配当として1株につき50円00銭（総額10,554百万円）を支払うことを決議しました。

XIX セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

	項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
コンポーネント	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	424,850		399,232	
	(2) セグメント間の内部売上高	9,740		9,967	
	計	434,590	100.0	409,199	100.0
	事業利益	90,739	20.9	63,151	15.4
	資産	293,806		345,607	
	減価償却費 固定資産取得額	45,337 48,330		47,204 55,816	
モジュール	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	190,772		182,977	
	(2) セグメント間の内部売上高	490		795	
	計	191,262	100.0	183,772	100.0
	事業利益	15,900	8.3	12,137	6.6
	資産	55,795		69,890	
	減価償却費 固定資産取得額	6,312 4,740		6,070 9,659	
その他	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	2,332		2,453	
	(2) セグメント間の内部売上高	26,175		34,445	
	計	28,507	100.0	36,898	100.0
	事業利益	3,183	11.2	4,254	11.5
	資産	10,233		8,788	
	減価償却費 固定資産取得額	1,778 2,321		1,516 1,879	
消去又は本社部門	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	—		—	
	(2) セグメント間の内部売上高	△36,405		△45,207	
	計	△36,405	—	△45,207	—
	本社部門費	△32,337	—	△34,569	—
	資産	628,674		576,600	
	減価償却費 固定資産取得額	8,368 2,273		6,218 2,336	

	項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
連結	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	617,954		584,662	
	(2) セグメント間の内部売上高	—		—	
	計	617,954	100.0	584,662	100.0
	営業利益	77,485	12.5	44,973	7.7
	資産	988,508		1,000,885	
	減価償却費	61,795		61,008	
	固定資産取得額	57,664		69,690	

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品など
- (2) モジュール・・・通信モジュール、電源など
- (3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益」は、売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

4. 各セグメントの資産については、事業に使用している棚卸資産及び固定資産で構成されております。その他の資産については、「消去又は本社部門」の資産に区分しております。

5. 固定資産取得額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得額を表しております。なお、企業結合による取得額は含んでおりません。

2. 地域別情報

地域別売上高は、当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、顧客の仕向地別に基づき分類しております。

長期性資産は、各国又は地域に所在する有形固定資産で構成されております。

地域別売上高

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本	97,192	84,454
南北アメリカ	46,796	40,552
ヨーロッパ	70,026	63,297
中華圏	297,095	290,657
アジア・その他	106,845	105,702
計	617,954	584,662

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ……………米国、メキシコ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、ハンガリー、スウェーデン
- (3) 中華圏……………中国、台湾
- (4) アジア・その他……………韓国、シンガポール

長期性資産

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	243,002	247,354
南北アメリカ	1,312	1,307
ヨーロッパ	743	4,337
アジア	38,931	51,936
計	283,988	304,934

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ……………米国
- (2) ヨーロッパ……………フィンランド、イギリス、ドイツ
- (3) アジア……………中国、タイ、シンガポール

3. 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結売上高の10%を超える顧客グループがあります。この顧客グループに対する売上高は前連結会計年度64,740百万円、当連結会計年度86,925百万円であり、いずれも「コンポーネント」及び「モジュール」の区分に含まれております。

XX 関連当事者情報

連結財務諸表規則により作成しております。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	村田恒夫	—	—	当社代表取締役社長 公益財団法人 村田学術振興 財団理事長	(被所有) 直接 0.9	金銭の寄付	理事長を務める公益財団法人村田学術振興財団への金銭の寄付	100	—	—

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	村田恒夫	—	—	当社代表取締役社長 公益財団法人 村田学術振興 財団理事長	(被所有) 直接 0.9	金銭の寄付	理事長を務める公益財団法人村田学術振興財団への金銭の寄付	300	—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

連結財務諸表注記事項V-1及び2に記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額に重要性がないため、開示を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	143,232	295,906	444,578	584,662
税引前四半期(当期)純利益金額(百万円)	19,109	34,719	46,949	50,931
四半期(当期)純利益金額(百万円)	14,240	23,669	31,427	30,807
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	66.35	110.28	146.73	144.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(△純損失)金額(円)	66.35	43.93	36.37	△2.94

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,081	23,764
受取手形	697	276
売掛金	※2 71,610	※2 64,975
有価証券	66,121	64,191
商品及び製品	6,099	5,262
仕掛品	9,864	10,868
原材料及び貯蔵品	10,934	18,487
前渡金	100	453
関係会社短期貸付金	1,883	1,885
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,808	671
未収入金	※2, ※3 20,234	※2, ※3 16,161
未収収益	992	966
未収還付法人税等	—	7,173
繰延税金資産	5,349	4,743
その他	527	598
貸倒引当金	△28	△37
流動資産合計	227,277	220,444
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	25,927	23,633
構築物（純額）	2,579	2,515
機械及び装置（純額）	11,536	11,638
車両運搬具（純額）	37	33
工具、器具及び備品（純額）	3,672	3,537
土地	17,617	18,129
建設仮勘定	3,318	4,645
有形固定資産合計	※1 64,688	※1 64,135
無形固定資産		
のれん	—	3,043
特許権	2,034	2,161
借地権	86	86
商標権	7	5
ソフトウェア	13,538	12,999
その他	4,582	5,111
無形固定資産合計	20,250	23,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	244,047	195,685
関係会社株式	29,224	61,821
関係会社出資金	18,569	17,754
従業員に対する長期貸付金	9	2
関係会社長期貸付金	3,448	399
長期前払費用	2,881	2,007
繰延税金資産	12,829	13,598
その他	9,131	9,404
貸倒引当金	△841	△26
投資その他の資産合計	319,303	300,648
固定資産合計	404,242	388,192
資産合計	631,519	608,636
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 39,117	※2 36,249
短期借入金	—	17,500
関係会社短期借入金	84,654	57,262
1年内返済予定の長期借入金	1	0
1年内返済予定の関係会社長期借入金	37,857	52,742
リース債務	143	3
未払金	3,881	9,156
未払費用	8,775	9,801
未払法人税等	18,603	53
前受金	63	12
預り金	434	689
その他	60	270
流動負債合計	193,593	183,744
固定負債		
長期借入金	8	2
関係会社長期借入金	970	8,369
リース債務	118	1
退職給付引当金	30,725	31,627
資産除去債務	246	249
その他	221	207
固定負債合計	32,289	40,457
負債合計	225,883	224,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,376	69,376
資本剰余金		
資本準備金	107,666	107,666
その他資本剰余金	68	68
資本剰余金合計	107,734	107,734
利益剰余金		
利益準備金	7,899	7,899
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	11	12
特別償却準備金	344	346
買換資産圧縮積立金	3	48
別途積立金	162,707	162,707
繰越利益剰余金	102,964	98,608
利益剰余金合計	273,931	269,624
自己株式	△48,059	△63,063
株主資本合計	402,984	383,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,644	886
繰延ヘッジ損益	7	△123
評価・換算差額等合計	2,651	762
純資産合計	405,635	384,434
負債純資産合計	631,519	608,636

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	※1, ※4 523, 593	※1, ※4 484, 325
役務収益	※2, ※4 15, 723	※2, ※4 11, 419
売上高合計	539, 317	495, 744
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5, 861	6, 099
当期商品仕入高	※4 417, 079	※4 363, 971
当期製品製造原価	80, 453	85, 558
合計	503, 393	455, 629
半製品供給控除高	※1 50, 959	※1 49, 077
商品及び製品期末たな卸高	6, 099	5, 262
売上原価合計	※5 446, 335	※5 401, 289
売上総利益	92, 981	94, 455
販売費及び一般管理費	※3 74, 338	※3 91, 242
営業利益	18, 643	3, 212
営業外収益		
有価証券利息	3, 504	3, 731
受取配当金	※4 8, 767	※4 14, 472
雑収入	1, 955	2, 913
営業外収益合計	14, 228	21, 117
営業外費用		
支払利息	※4 409	※4 427
寄付金	212	337
固定資産除売却損	395	916
為替差損	755	2, 659
製品取替・補修費用	※4 232	※4 1, 869
雑損失	547	198
営業外費用合計	2, 552	6, 408
経常利益	30, 319	17, 921
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	210	—
関係会社出資金評価損	—	815
特別損失合計	210	815
税引前当期純利益	30, 108	17, 105
法人税、住民税及び事業税	6, 556	△3, 029
法人税等調整額	△1, 263	2, 978
法人税等合計	5, 292	△50
当期純利益	24, 816	17, 155

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	47,593	57.8	52,528	60.0	
II 労務費		15,684	19.1	15,785	18.0	
III 経費		19,054	23.1	19,212	22.0	
当期総製造費用		82,332	100.0	87,526	100.0	
期首仕掛品たな卸高		8,889		9,864		
合計		91,221		97,390		
期末仕掛品たな卸高		9,864		10,868		
他勘定振替高		※2	904		963	
当期製品製造原価			80,453		85,558	

原価計算の方法

期末において期中の総製造費用すなわち実際原価を材料費、加工費別に把握した上でこれを部門配賦し、かつ、各部門内においてそれぞれ工程別に配分し、更に品種別、等級別に按分計算した後、製品及び仕掛品に配賦することにより製品及び仕掛品の製造原価を決定しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費 (百万円)	3,566	4,939
減価償却費 (百万円)	7,078	6,521
電力料及び水道光熱費 (百万円)	2,277	2,437

※2. 他勘定振替高は、有形固定資産等に振替えたものであります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	69,376	69,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,376	69,376
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	107,666	107,666
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	107,666	107,666
その他資本剰余金		
当期首残高	60	68
当期変動額		
自己株式の処分	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	68	68
資本剰余金合計		
当期首残高	107,726	107,734
当期変動額		
自己株式の処分	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	107,734	107,734
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,899	7,899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,899	7,899
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	11	11
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の変動	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	11	12
特別償却準備金		
当期首残高	423	344
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△158	△134
特別償却準備金の積立	79	125
実効税率変更に伴う積立金の変動	—	10

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	△78	1
当期末残高	344	346
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	45
実効税率変更に伴う積立金の変動	—	0
当期変動額合計	—	45
当期末残高	3	48
別途積立金		
当期首残高	162,707	162,707
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	162,707	162,707
繰越利益剰余金		
当期首残高	96,312	102,964
当期変動額		
剰余金の配当	△18,243	△21,463
当期純利益	24,816	17,155
特別償却準備金の取崩	158	134
特別償却準備金の積立	△79	△125
買換資産圧縮積立金の積立	—	△45
実効税率変更に伴う積立金の変動	—	△11
当期変動額合計	6,651	△4,355
当期末残高	102,964	98,608
利益剰余金合計		
当期首残高	267,359	273,931
当期変動額		
剰余金の配当	△18,243	△21,463
当期純利益	24,816	17,155
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
実効税率変更に伴う積立金の変動	—	—
当期変動額合計	6,572	△4,307
当期末残高	273,931	269,624
自己株式		
当期首残高	△48,073	△48,059
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△15,004
自己株式の処分	32	—
当期変動額合計	14	△15,004
当期末残高	△48,059	△63,063

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	396,388	402,984
当期変動額		
剰余金の配当	△18,243	△21,463
当期純利益	24,816	17,155
自己株式の取得	△17	△15,004
自己株式の処分	40	—
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
買替資産圧縮積立金の積立	—	—
実効税率変更に伴う積立金の変動	—	—
当期変動額合計	6,595	△19,311
当期末残高	402,984	383,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,079	2,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△434	△1,758
当期変動額合計	△434	△1,758
当期末残高	2,644	886
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△130
当期変動額合計	7	△130
当期末残高	7	△123
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,079	2,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△427	△1,889
当期変動額合計	△427	△1,889
当期末残高	2,651	762

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	399,467	405,635
当期変動額		
剰余金の配当	△18,243	△21,463
当期純利益	24,816	17,155
自己株式の取得	△17	△15,004
自己株式の処分	40	—
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
買替資産圧縮積立金の積立	—	—
実効税率変更に伴う積立金の変動	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△427	△1,889
当期変動額合計	6,167	△21,201
当期末残高	405,635	384,434

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品……総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………10～50年

機械及び装置……4～8年

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～10年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用……定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を当期の営業外損益に計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 為替予約、通貨オプション等

金利リスク、為替リスクを効率的に管理する手段として、為替予約、通貨オプション等のデリバティブ取引を債権債務の範囲内でヘッジ目的で行っております。

当該取引については、「金融商品に関する会計基準」におけるヘッジ会計を適用し、当事業年度末の外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対する為替予約については振当処理を行っております。

なお、当該取引は、社内規定に基づいて、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、有効性は常に保たれております。

(2) 商品スワップ取引

素材の市場取引価格変動により生じる原材料仕入価格変動リスクをヘッジする目的で、原材料調達の一部について、社内規定に基づき、実需に基づくデリバティブ取引に限定して、商品スワップ取引を行っております。

当該取引については、「金融商品に関する会計基準」におけるヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、取引の特性に応じて策定されたヘッジ有効性の評価方法により、ヘッジ対象とヘッジ手段を対応させた上で有効性評価を行っております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	160,944百万円	167,480百万円

※2 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	36,821百万円	32,518百万円
未収入金	15,078	10,926
流動負債		
買掛金	23,414	19,341

※3 消費税等については、当期末の確定申告に基づく還付請求額を未収入金に含めて計上しております。

債務保証

下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	715百万円	Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 1,665百万円
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	601	Philippines Murata Land and Building, Inc. 534
その他	254	その他 32
計	1,571	計 2,232

輸出手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	137百万円	159百万円

(損益計算書関係)

※1 商品製品等売上高及び半製品供給控除高

関係会社等に対して供給している半製品は、当該関係会社で加工後製品となり、この製品は海外関係会社の場合は主として当社を経由せず直接需要者に販売されておりますが、国内関係会社の場合は当社に商品として購入され再度販売されることとなります。このため海外関係会社に対する半製品供給高はこれを商品製品等売上高として計上し、国内関係会社に対するものは売上高の重複計上をさけるため売上として認識せず、半製品供給控除高に計上し、売上原価より控除しております。

なお、機械売上高についても商品製品等売上高に含めて計上しております。

※2 役務収益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
技術及び経営援助収入	15,723百万円	11,419百万円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度94%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	377百万円	340百万円
従業員給与手当	14,986	15,827
賞与手当	5,919	4,972
福利費	4,346	4,686
退職給付費用	1,330	2,416
賃借料	1,815	1,815
減価償却費	5,768	5,290
手数料	12,986	20,676
輸出入業務手数料	△2,456	△2,803
受取業務手数料	△8,382	△8,397
他勘定振替高	△264	△1,047
研究開発費	33,365	42,763
（うち従業員給与手当	10,326	10,861
賞与手当	3,978	3,305
退職給付費用	669	1,280
減価償却費	5,123	4,355
開発材料費	3,745	4,847

(注) 他勘定振替高の内容は、内作ソフトウェアの製作費用であります。

※4 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品製品等売上高	366,810百万円	340,132百万円
役務収益	15,723	11,419
商品仕入高	416,420	363,728
受取配当金	8,622	14,265
支払利息	404	404
製品取替・補修費用	150	138

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれている たな卸資産評価損	276百万円	27百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	10,633	3	7	10,630
合計	10,633	3	7	10,630

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	10,630	3,556	—	14,186
合計	10,630	3,556	—	14,186

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,556千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,555千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 29,224百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,818	1,290	528
合計	1,818	1,290	528

(注) 子会社株式 (貸借対照表計上額 60,002百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	2,398百万円	1,923百万円
たな卸資産	1,277	1,207
未払費用	751	815
資産調整勘定	—	338
その他	1,199	761
繰延税金資産合計	5,625	5,046
繰延税金負債		
未収事業税	—	△289
その他有価証券評価差額金	△271	△13
繰延ヘッジ損益	△4	—
繰延税金負債合計	△276	△302
繰延税金資産の純額	5,349	4,743

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	12,413百万円	11,310百万円
有形・無形固定資産	2,617	2,278
関係会社株式・出資金	1,644	1,748
資産調整勘定	—	994
投資有価証券	1,065	784
その他	569	215
繰延税金資産小計	18,309	17,332
評価性引当金	△3,837	△3,101
繰延税金資産合計	14,472	14,231
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,386	△384
特別償却準備金	△233	△204
その他	△22	△43
繰延税金負債合計	△1,642	△632
繰延税金資産の純額	12,829	13,598

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
受取配当金等永久差異	△11.5	△33.8
研究開発税制等に係る税額控除	△8.7	△16.1
日本の法人税率変更による影響	—	14.0
評価性引当金の増減	0.6	△4.3
その他	△3.2	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6	△0.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度より、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,901百万円減少し、法人税等調整額が1,946百万円、その他有価証券評価差額金が50百万円増加し、繰延ヘッジ損益が5百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 相手企業の名称および取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容

相手企業の名称 ルネサスエレクトロニクス株式会社(以下、ルネサス)

取得した事業の内容 パワーアンプ事業及び株式会社ルネサス東日本セミコンダクタ長野デバイス本部(以下、東セミ長野)の事業

(2) 企業結合を行った主な理由

携帯電話市場において、基本的な携帯電話の通信機能構成部品のモジュール化、プラットフォーム化が進展しており、特に、通信機能におけるパワーアンプ製品と、フィルタ、スイッチ等の高周波部品の複合化の要求が増加しています。このような状況の中、当社が強みを有するフロントエンドモジュールと今回の事業譲受を通じて取得したパワーアンプ製品の複合技術で更なる事業拡大を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成24年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受の形式によるものです。

なお、東セミ長野の事業については、これを株式分割により承継したルネサス100%子会社株式の取得によるものです。当子会社の結合後企業の名称は、株式会社小諸村田製作所であります。

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

2. 財務諸表に含まれている取得事業の業績の期間

平成24年3月1日から平成24年3月31日

3. 取得した事業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	10,453百万円
取得に直接要した費用	弁護士費用等	112百万円
取得原価		10,566百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

3,095百万円

(2) 発生原因

両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,304百万円
固定資産	6,464百万円
資産合計	7,769百万円
固定負債	298百万円
負債合計	298百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,889円90銭	1,821円30銭
1株当たり当期純利益金額	115円62銭	80円39銭

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	24,816	17,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,816	17,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,629	213,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権。 なお、この概要は以下に記載のとおりであります。	—

第4回新株予約権の概要(平成23年3月31日)

新株予約権の数(個)	589
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,686
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～平成23年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,686 資本組入額 2,843
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権を有する者(以下、新株予約権者という)は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。 3. その他の行使の条件は、第4回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第4回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	住友金属鉱山(株)	1,089	1,266
		(株)京都銀行	1,536	1,153
		京セラ(株)	133	1,014
		(株)滋賀銀行	1,965	972
		(株)東芝	2,346	853
		オムロン(株)	473	843
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	189	514
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,514	339
		K o v i o I n c .	5,259	288
		三菱電機(株)	330	242
		その他57銘柄	11,843	2,055
小計		27,681	9,544	
計		27,681	9,544	

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	円貨建外国債(※)	34,000	33,988
		三菱東京UFJ銀行債	6,300	6,312
		三菱UFJ信託銀行債	3,200	3,210
		三井住友銀行債	2,900	2,920
		デンソー債	2,000	2,008
		三菱UFJリース債	1,700	1,705
		ホンダファイナンス債	1,700	1,703
		野村ホールディングス債	1,500	1,503
		みずほ銀行債	1,000	1,007
		HOYA債	1,000	1,005
		トヨタ自動車債	1,000	1,005
		日立キャピタル債	1,000	1,003
		ソニー債	1,000	1,001
		シャープ債	1,000	1,001
		本田技研工業債	1,000	1,001
		キッコーマン債	900	901
		その他6銘柄	2,900	2,911
		小計	64,100	64,191

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資 有価証券	その他 有価証券	円貨建外国債(※)	134,900	133,972
		みずほコーポレート銀行債	4,000	4,087
		日本生命基金特定目的会社特定社債	3,600	3,627
		日産自動車債	3,500	3,544
		シャープ無担保転換社債型新株予約権付社債	3,500	3,447
		住友生命基金流動化特定目的会社債	3,000	3,045
		三菱UFJリース債	2,700	2,727
		住友信託銀行債	2,000	2,055
		中央三井信託銀行債	2,000	2,012
		野村総合研究所新株予約権付社債	2,000	1,972
		トヨタ自動車債	1,800	1,832
		三井住友海上火災保険債	1,700	1,747
		日本たばこ産業債	1,500	1,527
		三菱東京UFJ銀行債	1,500	1,525
		日立製作所債	1,500	1,507
		豊田通商債	1,000	1,026
		ソニー債	1,000	1,021
		三井住友銀行債	1,000	1,020
		サントリーホールディングス債	1,000	1,019
		第一三共債	1,000	1,018
		みずほ銀行債	1,000	1,017
		JFEホールディングス債	1,000	1,011
		KDDI債	1,000	1,010
		福岡銀行債	1,000	999
		滋賀銀行債	800	816
		デンソー債	800	809
その他10銘柄	5,100	5,166		
小計		184,900	184,573	
計		249,000	248,764	

※円貨建外国債は、ユーロ円債及びサムライ債であります。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	証券投資信託の受益証券	600百万口	603
		投資事業有限責任組合への出資持分	450,015口	964
計		—	1,568	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 ※2	73,423	1,133	1,025	73,532	49,899	2,654	23,633
構築物	8,435	263	21	8,676	6,161	326	2,515
機械及び装置 ※1	88,485	7,322	3,805	92,002	80,363	6,676	11,638
車両運搬具	254	28	33	249	215	28	33
工具、器具及び備品 ※2	34,097	2,551	2,270	34,378	30,841	2,443	3,537
土地	17,617	557	44	18,129	-	-	18,129
建設仮勘定 ※1 ※2	3,318	13,357	12,029	4,645	-	-	4,645
有形固定資産計	225,632	25,213	19,230	231,615	167,480	12,128	64,135
無形固定資産							
のれん ※2	-	3,095	-	3,095	51	51	3,043
特許権 ※2	4,433	664	176	4,920	2,759	462	2,161
借地権	86	-	-	86	-	-	86
商標権	9	0	0	8	2	0	5
ソフトウェア ※2	19,022	1,910	1,302	19,631	6,632	2,432	12,999
その他 ※2	6,225	1,779	36	7,968	2,856	1,245	5,111
無形固定資産計	29,777	7,450	1,515	35,711	12,303	4,193	23,408
長期前払費用	5,626	511	1,349	4,788	2,781	599	2,007
繰延資産							
—	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) ※1 当期増加額のうち主なものは生産設備の増強・合理化、研究開発用設備の増強によるものであります。

※2 当期増加額には、ルネサスエレクトロニクス株式会社からの事業の譲受による増加額が次の通り含まれております。

建物	0百万円
工具、器具及び備品	161
建設仮勘定	24
のれん	3,095
特許権	472
ソフトウェア	10
その他	1,751

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (流動)	28	35	—	26	37
貸倒引当金 (固定)	841	1	22	794	26

(注) 貸倒引当金の当期減少額 (その他) は、前期計上分の洗替等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

① 現金及び預金

区分		金額 (百万円)
現金		5
預金	当座預金	228
	普通預金	3,729
	通知預金	7,300
	定期預金	12,500
小計		23,759
計		23,764

② 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
サンデン(株)	60
住友電装(株)	47
ニチコン亀岡(株)	33
山洋電気(株)	20
ホシデン精工(株)	17
その他	96
計	276

ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
決算日より1か月以内	69
2か月以内	65
3か月以内	55
4か月以内	67
4か月超	18
計	276

③ 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	11,687
Murata Company Limited	5,565
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd.	3,321
Nokia Telecommunications Ltd.	2,006
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	1,820
その他	40,574
計	64,975

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
71,610	540,355	546,990	64,975	89.4	46.3

(注) 1. 当期発生高には、商品製品等売上高と半製品供給控除高を含み、役務収益は含めておりません。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

区分	金額 (百万円)	
商品及び製品	コンポーネント	3,624
	モジュール	1,637
仕掛品	原料工程	3,510
	窯業工程	1,182
	その他	6,174
原材料及び貯蔵品	窯業原料	11,269
	電極材料	3,146
	その他原材料	461
	貯蔵品	3,610
計	34,618	

⑤ 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
Murata Electronics Europe B.V.	22,564
Murata Company Limited	15,689
Murata Electronics North America, Inc.	7,908
(株)小諸村田製作所	2,603
Murata Electronics (Thailand), Ltd.	2,448
その他	10,605
計	61,821

2. 負債の部

① 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)福井村田製作所	4,205
(株)出雲村田製作所	3,619
(株)金沢村田製作所	2,796
丸文(株)	1,884
(株)富山村田製作所	1,876
その他	21,868
計	36,249

② 関係会社短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)岡山村田製作所	12,121
(株)出雲村田製作所	8,284
(株)富山村田製作所	5,508
(株)ムラタエレクトロニクス	5,477
(株)登米村田製作所	5,091
その他	20,778
計	57,262

③ 1年以内返済予定の関係会社長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)福井村田製作所	30,135
(株)富山村田製作所	9,270
(株)ハクイ村田製作所	3,670
(株)氷見村田製作所	3,230
(株)金津村田製作所	2,240
その他	4,197
計	52,742

④ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	71,724
年金資産	44,331
年金資産を超える退職給付債務	27,393
未認識数理計算上の差異	7,521
未認識過去勤務債務	△11,755
計	31,627

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 (特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	(株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行い、当社ウェブサイトに掲載いたします。 (http://www.murata.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第75期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第76期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第76期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第76期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年11月14日、平成23年12月14日、平成24年1月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社村田製作所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社村田製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社村田製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村田製作所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 恒夫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 藤田 能孝
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 (東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 村田恒夫及び代表取締役副社長 藤田能孝は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日とし、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲としました。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、僅少な事業拠点を除く全ての事業拠点を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高等の金額を合算していき、前連結会計年度の連結売上高等の概ね3分の2に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして、個別に評価の対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。